



第3次磐田市総合計画（素案）

ここには、市長挨拶文を記載します。

令和8年7月13日時点

磐田市

第1章 はじめに

1	総合計画とは	1
2	総合計画の役割	1
3	計画の構成と期間	2
4	社会の潮流の変化	3
5	計画策定における視点	6
6	総合計画とSDGsとの関係性	9

第2章 基本構想

1	まちの将来像	10
2	まちづくりの基本理念	12
3	将来人口の推計	13
4	土地利用の方針	15

第3章 前期基本計画

1	前期基本計画の概要	16
2	計画の体系図	18
3	分野別計画の見方	20
分野別計画		
分野1	産業・雇用	22
分野2	自治・共生・スポーツ・文化・観光	28
分野3	子育て・こども・若者・教育	38
分野4	福祉・健康	48
分野5	防災減災・消防・安全	58
分野6	都市基盤・環境	64
分野7	行政経営	74

第1章 はじめに

1 総合計画とは

私たちのふるさとである磐田市をこんなまちにしたい！！

本市では、市民や地域、事業者の皆さんと「学びと対話」を重ねて共感を得ることで、新たな価値を共に創り上げていく「共創」によるまちづくりに取り組んでいます。

私たちは、未来の磐田市をどのようなまちにしたいのか、今どのようなことに取り組む必要があるのか、そして、自分には何ができるのか…。そのための「羅針盤」として、第3次磐田市総合計画（以下「本計画」という。）を策定します。

2 総合計画の役割

本計画は、市に関わる全てのひととまちの将来像を共有するとともに、その実現に向け、まちづくりの基本理念や政策の体系、取組などを示した市の最上位計画であり、次のような役割を果たします。

1 まちづくりの指針

まちの将来像や基本理念、政策の体系等を明確に示すことで、今後の市政の方向性を指し示す「まちづくりの指針」としての役割を果たします。

2 行政経営の基盤

行政の運営を管理ではなく経営と考え、成果と評価に重点を置くとともに、計画的に行政経営を推進していくための「行政経営の基盤」としての役割を果たします。

3 最上位の計画

子育て、教育、福祉、環境など、さまざまな分野における個別計画を策定する際の「最上位計画」としての役割を果たします。

4 共創の行動指針

多様な主体が、まちの未来や目指すべき価値観を共有した上で、新たな枠組みや価値を共に創り上げていく「共創の行動指針」としての役割を果たします。

3 計画の構成と期間

本計画の構成は、基本構想、基本計画、実施計画の3層構造とします。

基本構想	目指すまちの将来像やその実現に向けたまちづくりの基本理念などを定めます。 ○計画期間：8年（令和9～16年度）
↓ 具体化	
基本計画	基本構想を実現するため、現状や課題を分析し、体系的に政策や取組を示したものです。 計画は、4年ごとに前期・後期に分けて策定します。 ○計画期間：前期 4年（令和9～12年度） 後期 4年（令和13～16年度）
↓ 具体化	
実施計画	基本計画に定めた取組を実現するための計画で、施策の取組を具体的に示したものです。 実効性と弾力性を確保するため、毎年度見直しを行います。 ○計画期間：3年（毎年度策定）

年度	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
基本構想	計画期間8年							
基本計画	前期：計画期間4年				後期：計画期間4年			
実施計画	計画期間3年							
		計画期間3年						
			計画期間3年					
				計画期間3年				
					計画期間3年			

4 社会の潮流の変化

人口構造の変化と持続可能な地域社会の構築	
人口構造の変化への対応 人口減少・少子高齢化で、労働力不足や社会保障費増加、空き家問題、地域経済の縮小など、多様な課題が顕在化しています。人口構造の変化に適応し、持続可能な地域社会を実現する自治体運営が求められています。	地域コミュニティの再構築と共助の促進 全国的に地域コミュニティの希薄化が課題となる中、全世代が孤立せず安心して自分らしく暮らせるよう、地域の実情に応じた共助の仕組みづくりが重要となっています。
人生100年時代への適応 医療技術の進歩と健康意識の高まりで人生100年時代の到来が見込まれています。多様な働き方の推進や学びを通じた多世代交流の場づくりなど、年齢を重ねても、誰もが能力を発揮し、健康でいきいきと暮らせる社会の実現が求められています。	関係人口による多様なまちへの関わり 二地域居住やワーケーションなど、複数の地域を往来する新しいライフスタイルが広がり、「住む」だけでなく多様なまちへの関わりが生まれています。関係人口を増やし、地域の活力向上につなげていくことが重要です。

変化の激しい社会経済情勢への対応	
物価高騰への対応 不安定な世界情勢や円安による物価高騰が市民生活や経済に大きく影響しつつも、実質賃金はプラスの兆しも見えています。長期デフレからの脱却を目指しながら、安定した生活と物価・賃金のバランスをどう保つかが課題となっています。	予測困難な未来社会への適応 コロナ禍のように今後も予測困難な事態の発生が予想されます。コロナ禍を乗り越えた経験を生かし、不確実な状況下でも迅速かつ柔軟に対応できるレジリエンス（回復力・強靱性）の強化が必要となっています。
SDGsの取組 SDGsは「誰一人取り残さない」持続可能な社会を目指す世界共通の行動目標です。環境、社会、経済の調和を図り、自然豊かで持続可能な社会を将来世代に引き継ぐことが、私たちの重要な責務となっています。	世界で注目が高まる「ウェルビーイング」 経済的成長だけでなく、人々の幸福や生活の質を重視する傾向の中、持続可能な社会実現のため、個人の幸福と社会の発展を両立させる新たな指標としてウェルビーイング（幸福感）が世界で注目されています。

技術革新（DX・AI 等）の進展と新たな可能性	
DX による暮らしの変化 DX の進展により、キャッシュレス決済やオンライン手続き、リモートワークの普及など、暮らしが大幅に変化しています。デジタル化のメリットを全ての人に行き渡らせるために、誰一人取り残されないデジタル社会の実現が求められています。	AX への期待 AI 技術を核に据え、業務プロセスや組織文化、意思決定体系そのものを根本的に変革する AX への注目度が高まっています。ビジネスや医療、行政など、あらゆる分野で AI が活用され、イノベーションが促進されることが期待されています。
新たな産業創出と人材育成への期待 技術革新は新産業やビジネスモデルの創出を促進します。イノベーションが創出される環境を整備し、企業の将来を担う人材育成に注力するなど、持続的な産業構造へと変革していくことが求められています。	

深刻化する気候変動と環境問題への対応	
カーボンニュートラルと GX 推進 国が目指す 2050 年のカーボンニュートラル達成に向け、温室効果ガスの排出削減が急務です。化石燃料からの脱却、再生可能エネルギー導入促進、市民・事業者と連携したライフスタイルの転換が求められています。	循環型社会の構築 地球温暖化や資源枯渇の深刻化により、持続可能な社会システムの構築が急務です。大量生産・大量消費型の経済モデルから脱却し、環境と経済の調和を図る新たな社会システムへの移行が求められています。
グリーンインフラの推進 頻発・激甚化する自然災害に対応するため、防災・減災対策の強化が急務です。グリーンインフラを推進することで、自然環境が本来持つ機能を活用したまちづくりに取り組むとともに、生物多様性を保全していくことが求められています。	

持続可能なインフラ・公共施設の構築	
健全な都市基盤の維持 道路、橋梁、上下水道管路などのインフラが私たちの生活に利便性をもたらし、その適切な保全と長寿命化は、市民の安心につながります。南海トラフ巨大地震への対応も見据えて、健全な都市基盤の維持が求められています。	公共施設の老朽化 高度成長期に整備された公共施設の多くが老朽化しています。計画的な更新・改修に加え、施設の再編を進め、維持管理コストの最適化と持続可能な施設運営体制の構築が求められています。
時代に合わせた地域交通の構築 少子高齢化と人口減により公共交通利用者が減少し、地域交通の将来について不安が広がっています。ライドシェア等を含めた新たな交通体系を構築し、時代に合わせた地域交通インフラの確保が求められています。	

多様性を尊重する社会の実現	
外国人との共生 外国人住民の増加に伴い、多言語での情報提供や相談体制の整備、教育・就労支援の強化が必要です。外国人の自立と社会参加を促進し、相互理解と尊重に基づく安心して暮らせる地域社会の構築が求められています。	ダイバーシティ＆インクルージョン 年齢、国籍、障がい、性的指向、性自認など、多様な背景を持つ人々が互いを尊重し、能力を発揮できる社会の実現が必要です。誰もが自分らしく暮らし活躍できる包摂的な環境づくりが求められています。
こどもの権利の保障 令和 5 年 4 月「こども基本法」が施行され、全てのこどもが将来にわたって幸福な生活を送れる社会の実現が求められています。こどもの意見表明権の保障や虐待防止、貧困対策など、こどもの権利を守る取組の推進が重要です。	

5 計画策定における視点

本計画は、以下の3つの視点を重視して策定しました。

- (1) ウェルビーイング（幸福感）の向上
- (2) 共創によるまちづくりの推進
- (3) バックカスティングによる未来志向

(1) ウェルビーイング（幸福感）の向上

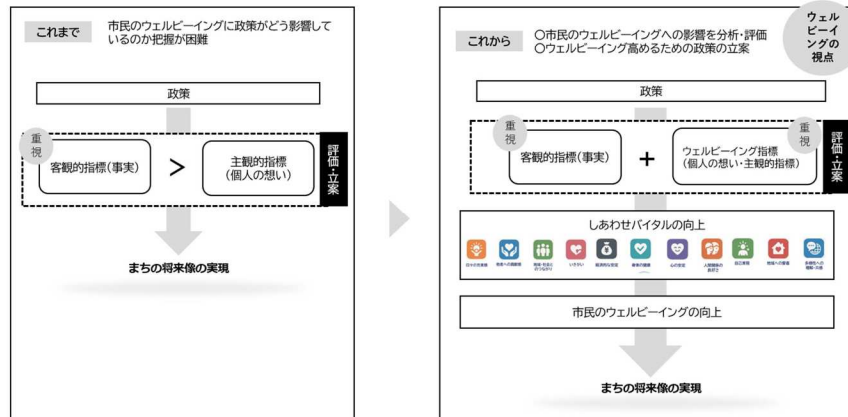
「ウェルビーイング」とは、「よい（well）＋状態（being）」という言葉からなり、一時的なものではなく、持続的に身体的・精神的・社会的にも満たされた「良好な状態（幸せな状態）」であることを指します。

近年は、経済的な豊かさだけでなく、精神的充足や生活の質が重要視されるようになり、本市においても、ウェルビーイングの向上が、地域コミュニティの活性化や健康寿命の延伸など、まちの発展や多様な社会課題の解決に不可欠な要素であると考えています。

そのため、これからのまちづくりの基本的な考え方に、「ウェルビーイング」の視点を取り入れていきます。

本市では、人によって様々な幸せの要素を「しあわせバイタル」と名付け、その向上を通じて、市民のウェルビーイングを高めていきます。

これまで、政策の評価や事業の立案をする際には、主に客観的指標を重視してきましたが、今後は主観的指標である「ウェルビーイング指標」も取り入れ生かすことで、市民のウェルビーイング向上に繋がるまちづくりを目指します。



しあわせバイタルとその内容

しあわせバイタル	内容
 日々の充実感	明日への期待や達成したいことがあることで、毎日を前向きに生きるための活力が生まれている状態。 質問 日々の中に楽しみや目標がありますか。
 他者への貢献感	自分の活動や働きが社会や周囲に対して価値を生み出しているという手応えを持つことができている状態。 質問 誰かや何かの役に立っていると感じますか
 地域・社会とのつながり	周りの人々や地域社会の一員として受け入れられ、孤立することなく生活できていると感じている状態。 質問 自分の暮らしが人や地域とのつながりの中にあると感じますか
 いきがい	人生において大切にしたいことや打ち込めるものがあり、心の充足感を得られている状態。 質問 日々の生活の中に「いきがい」を感じていますか
 経済的な安定	日常の支出や将来への備えに対して、金銭面での不安を感じることなく暮らせていると感じている状態。 質問 生活を送るために必要な収入が十分に得られていると感じますか
 身体の健康	心身の不調に悩まされることなく、やりたいことができる体力や身体機能を維持できていると感じている状態。 質問 身体的な健康状態について、十分に健康であると感じていますか
 心の安定	悩みや心配事に圧迫されず、落ち着いた気持ちで日々を送ることができている状態。 質問 精神的な安心を実感していますか
 人間関係の良好さ	家庭や職場、地域における対人関係がストレスとならず、互いに支え合える関係性がある状態。 質問 周囲の人々との人間関係が良好であると感じていますか
 自己実現	自分の意思で人生の選択ができ、望む生き方や活動を追求できる環境と機会があると感じている状態。 質問 自分のやりたいことを自由に実現できていると感じますか
 地域への愛着	磐田市で暮らすことに誇りと喜びを感じ、長く住み続けたいという気持ちを持っている状態。 質問 今後も磐田市に住み続けたいと感じていますか
 多様性への理解・共感	異なる背景や考えを持つ人々との出会いを通じて、新たな視点を得られることに価値を見出せる状態。 質問 自分とは違う考え方や価値観を持つ人との交流は、面白いと感じますか

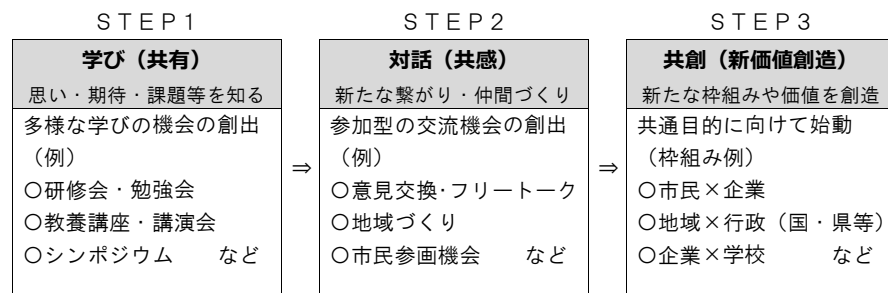
※質問は代表的な設問を記載

(2) 共創によるまちづくりの推進

「共創」とは、市民、自治会、事業者、学校、NPOなど、多様な主体が新たな枠組みをつくり、地域の課題解決や活性化に向けて、それぞれの持つ知識や技能、資源などを掛け合わせ、新たな価値を共に創っていくことです。

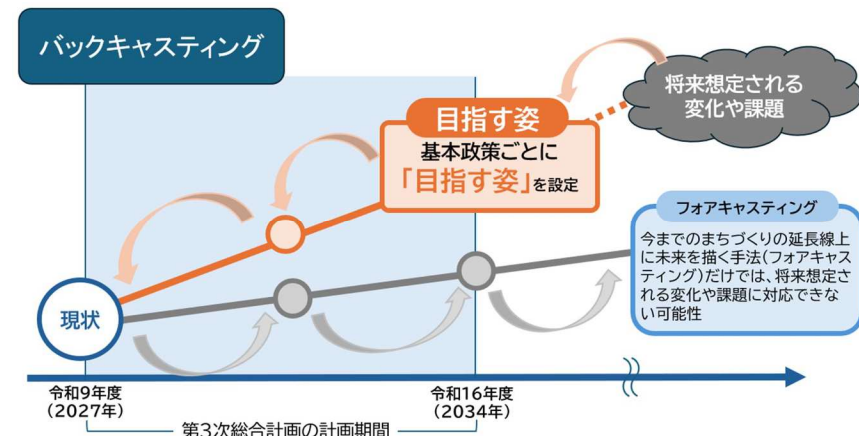
まちの将来像の実現に向けては、行政だけでは実施や解決が困難な課題も多く、また、持続可能なまちづくりには、多くの市政参画による当事者意識の高まりが重要となります。

この共創の基盤づくりである「学び（共有）」と「対話（共感）」の取組をさらに進めるとともに、本計画では共創の相手や期待することを例示し、相互理解を深めることで、共創の取組が普及・定着するまちづくりを目指します。



(3) バックキャストイングによる未来志向

本計画では、総合計画の期間よりもさらに先の将来において想定される変化や課題も見据えながら、まちの将来像の実現に向け、基本政策ごとに理想とする目指す姿を描き、その実現のために現時点から逆算して取り組むべきことを考える「バックキャストイング」の手法を中心に策定することで、未来志向のまちづくりを目指します。



6 総合計画とSDGsとの関係性

「SDGs※」（Sustainable Development Goals）の取組は、本市のまちづくりと密接に関連する部分が多く、総合計画を推進することは、SDGsの達成にもつながるものであることから、本計画とSDGsの関係性を示すとともに、市民や企業、団体等とのパートナーシップにより本計画の推進を図ることで、持続可能なまちづくりを目指します。



SDGs：平成 27 年（2015 年）9 月の国連サミットで採択された、誰一人取り残さない持続可能な社会の実現を目指す世界共通の行動目標で、令和 12 年（2030 年）を年限とする 17 のゴールと 169 のターゲットで構成されています。

第2章 基本構想

1 まちの将来像

(まちの将来像)

多様な魅力と幸福感があふれる都市 磐田 ～共創で世界とつながるまち～

本市は、脈々と受け継がれてきた歴史や文化、活力ある産業、豊かな自然、スポーツなど、多様な魅力があふれたまちです。そして、これらの魅力が、私たちの日々の暮らしに潤いと安らぎ、幸せを与えてくれています。

「まちの将来像」は、令和7年度に開催した『磐田の将来都市像を考える若者会議』での若者たちの想いをもとに、市民投票の結果を踏まえて定めたものです。

若者たちが描いた未来の実現に向けて、これらの魅力をさらに磨き上げ、未来の市民へ確実に引き継いでいくため、市民や事業者など本市に関わる全ての人の「共創」によって新たな価値を創造するとともに、国際的な視点を持ち世界に開かれたまちづくりを進めることで、さらなる成長と発展を目指します。

【写真】令和7年度に実施した「磐田の将来都市像を考える若者会議」の様子



「まちの将来像」に込められた想い

「多様な魅力」について

本市には、遠州灘や天竜川をはじめとする豊かな自然、遠江国分寺跡や旧見付学校などの歴史・文化遺産、ジュピロ磐田や静岡ブルーレヴズに代表されるスポーツ、そして輸送用機器や先端産業を中心とした活力ある産業基盤など、数多くの魅力が存在します。

これらは先人たちが守り育ててきた貴重な宝であり、これからも市民一人ひとりとその価値を再認識し、誇りを持ち、磨き上げ、新たな魅力を創造していくという想いが込められています。

「幸福感があふれる」について

本市が目指すまちづくりに欠かせない「ウェルビーイング」を高めることで、市民一人ひとりが幸せを実感するとともに、人とのつながりの中で幸せが伝播し、まち全体に幸福感があふれるまちを目指していくという想いが込められています。

「都市」について

本市は、県内第5位の人口規模を有し、製造品出荷額等では全国有数の産業都市としての側面を持つとともに、豊かな自然と調和した住環境を備えた、バランスのとれたまちです。

こうした本市の持つポテンシャルを最大限に発揮し、近隣市町や広域圏の中核として成長し続けるという想いが込められています。

「共創」について

人口減少や社会構造の変化、AI技術の急速な進展により、行政のみが主体となり公共サービスを担い地域を支える従来の都市運営は、大きな転換期を迎えています。

市民、自治会、事業者、教育機関、NPOなど多様な主体との「共創」こそがこれからのまちづくりの原動力です。一人ひとりが当事者意識を持ち、まちづくりに参画することで、持続可能なまちづくりを目指していくという想いが込められています。

「世界とつながる」について

本市は、輸送用機器をはじめとするグローバル企業の集積地であり、多くの外国人が暮らす多文化共生のまちでもあります。

国際的な視野を持ち、世界に開かれたまちとして発展していくという意味と、市民や地域、事業者などが「つながり」を深め、その輪を「世界」へ広げることによる成長や発展を遂げ、世界を舞台に躍動できるまちづくりを目指していくという想いが込められています。

【参考資料】「若者会議」にて若者たちが考えた「磐田の未来（未来新聞）」と「まちの将来像」



2 まちづくりの基本理念

(まちづくりの基本理念)

安心できるまち！共に創ろう魅力ある磐田

「まちづくりの基本理念」は、「まちの将来像」の実現に向け、今後のまちづくりを進めていくうえで特に大事にしていく基本的な考え方を示したものです。

安心できるまち

本市が目指す安心とは、誰も孤立せず、「居場所がある」、「役割がある」、「支え合える」、「誇りを持てる」など、自分らしく暮らし続けられる状態です。

急速に変化する現代社会では、様々な「不安」と「期待」が交錯していますが、第二次磐田市総合計画に引き続き、「5つの安心プロジェクト」を軸に、市民が感じている「不安」を「安心」に変えられるよう、「安心」を土台としたまちづくりを進めます。

共に創ろう魅力ある磐田

本市にある自然や歴史、文化、スポーツに加えて、人のぬくもりや地域とのつながりなど多彩な魅力（資本）は「まち全体」が対象であり、市民や地域、事業者など、本市に関わる全ての「ひと」「もの」「おかね」「情報」「文化」を魅力（資本）と捉えて、それらを掛け算して磨き、さらなる魅力（資本）を共に創り、挑戦し、未来へ伸ばしていくという考え方のもとまちづくりを進めます。

(まちづくりの基本理念の概念図)



3 将来人口の推計

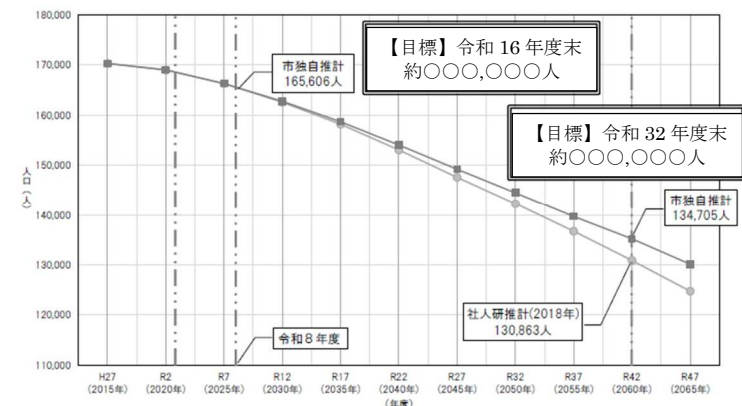
(1) 目標人口

本市の総人口は平成 20 年（2008 年）の 176,912 人をピークに減少に転じており、令和 8 年（2026 年）3 月 31 日現在の総人口は 163,757 人となっています。国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）の推計によれば、現状のまま人口減少が進んだ場合、令和 17 年（2035）には〇〇〇〇〇人、令和 32 年（2050 年）には〇〇〇〇〇人になると推計されています。

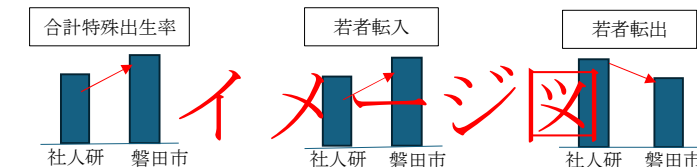
本計画では、住んでいる人が安心と幸せを実感できる施策を総合的に展開し、「住み続けたい」、「住んでみたい」と思われるまちづくりを推進することで、社人研の推計以上の人口を維持していくことを目指します。

ここには、「将来人口の推計のグラフ」等について記載します。

イメージ図



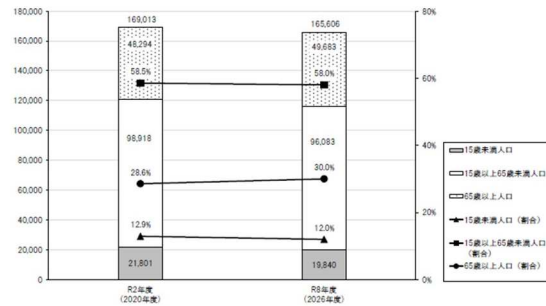
ここには、「社人研の推計条件との比較」について記載します。



(2) 年齢3区分別人口推計（令和16年度まで）

「R7、R12（前期終期）、R16（後期終期）の推移」を掲載します。

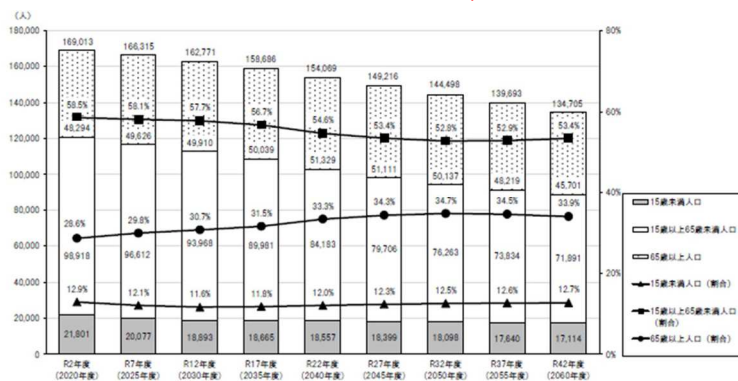
イメージ図



(2) 年齢3区分別人口推計（令和R37（2055年）年度まで）

ここには、「R7～R37までの5年ごとの推移グラフ」を掲載します。

イメージ図



4 土地利用の方針

土地は、将来にわたる貴重な資源であり、市民の暮らしや生産など様々な活動を支える基盤として、有効に活用し大切に次代へ引き継いでいく必要があります。

本市では、新東名磐田スマートインターチェンジやJ御厨駅の開業により広域的な交通利便性が向上し、新たな交流や産業の発展の可能性が広がるとともに、学府一体校の整備や文化会館の建設など、地域の拠点となる施設の充実も進んでいます。

一方で、人口減少・少子高齢化の進行、頻発・激甚化する自然災害、デジタル化や脱炭素社会への転換など、複雑化・多様化する課題への対応が求められています。

こうした時代の変化に柔軟に対応しながら、本市の地域資源と都市基盤を生かし、コンパクトなまちづくりに向けて、次の基本的な考え方に基づき、誰もが安心して暮らせ、また、多くの人の交流や産業活動の展開を促すなど、持続可能で発展につながるような土地利用を目指します。

なお、具体的な土地利用の指針や構想図などは、都市計画マスタープランなどにより示すことにします。

(1) 基本的な考え方

①持続的な発展を目指す土地利用

都市の活力を維持・増進するため、本市の個性や特性を生かした都市機能や働く場の誘導を進め、産業の振興と賑わいの創出を図るとともに、便利で快適な居住環境を形成するなど、当該地域の発展につながるような土地利用を進めます。

さらに、都市の拠点となるJR3駅周辺は、文化・歴史・商業・スポーツ等をコンテンツとし、既存ストックを活用しながら、活発な産業交流や地域交流が生まれる土地利用を進めます。

②周辺環境と調和した土地利用

既存集落やコミュニティの拠点である交流センター、学校、観光資源等の周辺は、農地や緑地等の保全、良好な景観形成や災害リスクの低減に配慮しつつ、地域特性に応じた住居環境の形成や、産業や交流・レクリエーションの機能強化を図るなど、地域の活性化や産業振興につながる土地利用を進めます。

③自然環境に配慮した土地利用

豊かな自然環境は、市民共有の財産であり、これまで守り受け継いできた環境を保全し、次世代へと継承していく必要があります。

農地は、集積や集約化などまとまりのある優良農地の維持・確保を図ることで、農業の維持・発展に努めていきます。

また、緑地や水辺などの自然環境が持つ多様な機能を生かした防災・減災対策の推進、生物多様性の保全や良好な景観形成、観光・レクリエーションの拠点化や再生可能エネルギーの活用による環境負荷の低減など、人と自然が共生する土地利用を進めます。

第3章 前期基本計画

1 前期基本計画の概要

前期基本計画では、社会潮流の変化に的確に対応し、基本構想で定めたまちの将来像の実現に向け、分野横断的に取り組む「5つの安心プロジェクト」と、基本政策ごとの取組を7分野に整理した「分野別計画」を策定し、効果的に政策を推進します。

【5つの安心プロジェクト】

安心できる子育て環境と魅力的な教育環境づくり ～子どもをど真ん中にして、関わるすべての人が幸せにつながるまちづくり～	
○子どもを安心して産み育てられる環境と、生き生きと学べる教育環境の整備 ○地域全体で子育てを支援し、孤立を防ぐ取組の推進 ○子どもの「学び」と「遊び」の充実 ○多様なニーズに応えるこどもの居場所づくり など	
暮らしと健康の安心と長寿のまちへの魅力づくり ～互いに思いやりを持てる、誰一人取り残さないやさしいまちづくり～	
○生涯を通じた健康づくり ○高齢者の孤独感や経済面、防犯面、健康面の不安に対する重層的な支援 ○多世代交流の場の創出や生きがいを持てる居場所づくり ○障がい者とその家族が住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の実現 など	
防災の安心と魅力的なまちづくり ～将来まで安心した暮らしと豊かな自然を守り、つなげていくまちづくり～	
○防災・減災対策を推進し、水害や地震への備えを強化 ○グリーンインフラの考えを取り入れた緑化推進やゼロカーボンシティの実現 ○将来の負担を抑える持続可能な公共施設・インフラの整備及び維持管理の実現 ○持続可能かつ効率的・効果的な自治組織体制の構築 など	
未来と仕事の安心と若者に選ばれる魅力づくり ～誰もが活躍できる、未来に希望が持てるまちづくり～	
○雇用の安定と活躍の場の創出など、若者に選ばれるまちづくり ○新しい働き方の支援やスキルアップ機会の提供、子どもへのキャリア教育支援 ○特産物を活かした6次産業化、ブランディング、海外展開の支援 ○スポーツ・歴史・文化・自然の資源を活かした賑わいづくり など	
安心できる市役所づくり ～市民に寄り添い、何でも相談できる、挑戦できる市役所づくり～	
○市民に寄り添い、何でも相談できる市役所 ○社会の変化に対応したスピーディーで柔軟な行政サービスの提供 ○職員の年齢バランスが取れた組織体制と働きやすい職場環境 ○多様な学びと対話の場の創出など、「共創」の基盤づくりの推進 など	

【分野別計画】

分野1 産業・雇用

農林水産業から新産業、雇用までを束ね、地域の稼ぐ力と働く場を育てる分野です。
本市の強みである「ものづくり」の集積と技術力を最大限に生かし、中小企業の競争力向上やスタートアップとの共創による新たな価値創造を推進します。また、企業誘致や新産業の創出により雇用の場を確保するとともに、若者のU/Iターン促進や創業支援の充実を図り、誰もが自分に合った働き方を選べる活力あるまちを目指します。

分野2 自治・共生・スポーツ・文化・観光

地域活動、学び、スポーツ、文化、観光を通じて、人がつながる都市の魅力を高める分野です。
小規模多機能自治の実現に向けた地域活動体制の構築を進めるとともに、年齢や性別、国籍、障がいの有無にかかわらず、誰もが居場所と役割を持てる共生社会の実現を目指します。また、3つのプロスポーツチームを擁する「スポーツのまち」の強みと、豊かな文化芸術・歴史を活用したにぎわいづくりにより、交流人口・関係人口の拡大を図ります。

分野3 子育て・こども・若者・教育

妊娠・出産・子育て支援からこども・若者支援、学校教育まで、成長の各段階を切れ目なく支える分野です。
「磐田市こどもの権利と笑顔約束条例」の理念に基づく「こどもどもんなか」のまちづくりを推進し、未来を担うこどもたちが夢や希望を持ち、のびのびと育つ環境を整えます。また、探究的な学びやICT教育の充実により「生きる力」を育み、小中一体校整備など地域と共に創る学校づくりを推進します。

分野4 福祉・健康

地域福祉、高齢者福祉、障がい児者福祉、健康づくり、地域医療を横断して、健やかな暮らしを支える分野です。
誰もが住み慣れた地域で心豊かに暮らせるよう、重層的支援体制を構築するとともに、高齢者のフレイル予防や認知症施策、在宅医療・介護連携の強化を図ります。また、健康寿命の延伸に向けライフステージに応じた健康づくりや食育を充実させ、地域医療体制の維持により誰もが安心して医療を受けられる環境を目指します。

分野5 防災減災・消防・安全

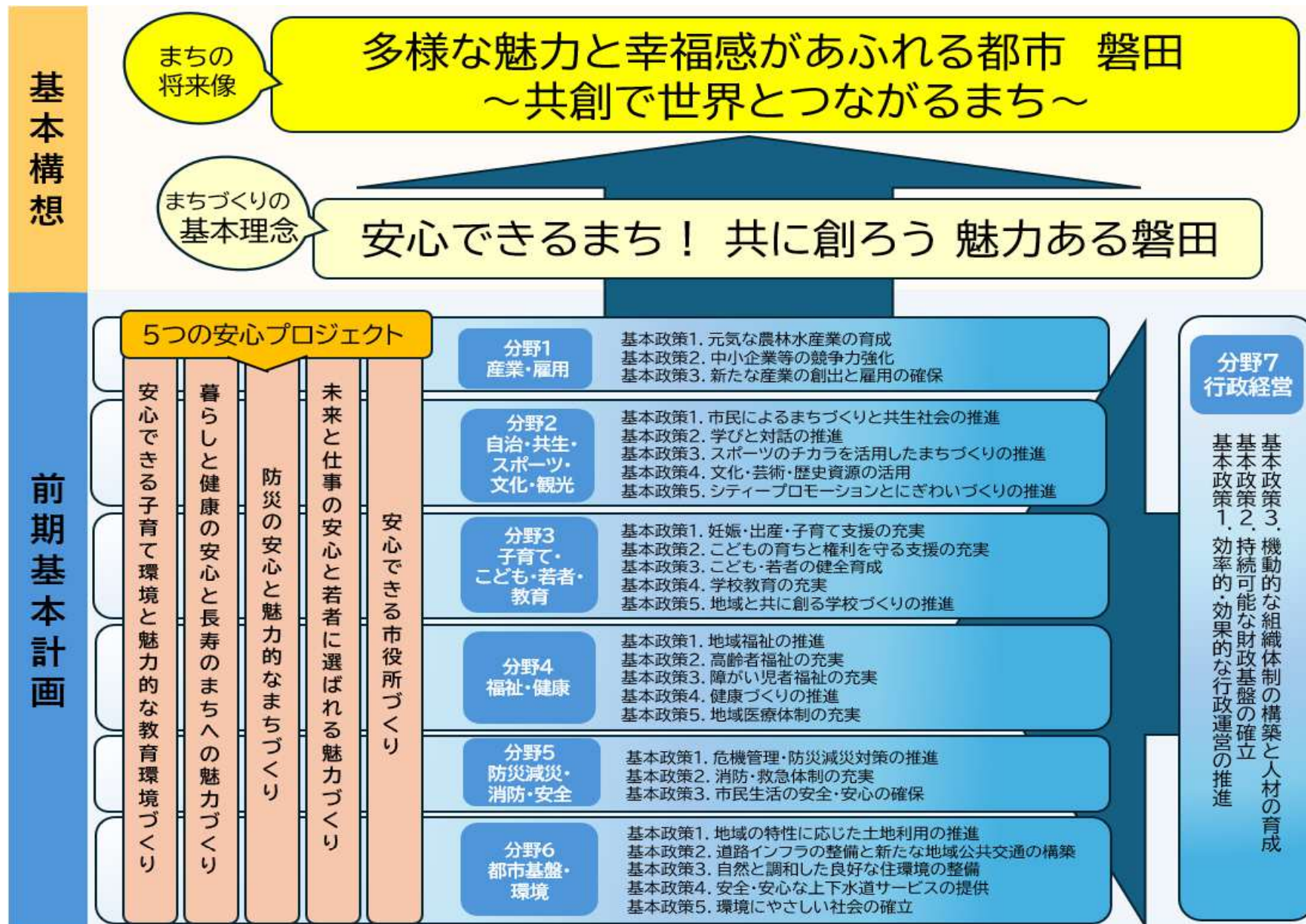
危機管理、防災、消防、救急、防犯等を通じて、命と暮らしを守る分野です。
南海トラフ地震への備えとして建物やインフラの耐震化を推進し、豪雨等の自然災害にはソフト・ハード両面に対策を進めます。自助・共助・公助が一体となった危機管理体制の強化に向け、自主防災組織の活性化や市民の防災意識向上を図るとともに、消防・救急体制の充実や防犯・交通安全対策により、市民が安全・安心に暮らせるまちを目指します。

分野6 都市基盤・環境

土地利用、道路、公共交通、住環境、上下水道、環境政策など、暮らしの土台を整える分野です。
人口減少社会においても暮らしの質を維持できるよう、「コンパクト・プラス・ネットワーク」型の都市構造への転換と、道路整備や公共交通の充実により移動環境を向上させます。また、上下水道の耐震化・長寿命化を進めるとともに、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、再生可能エネルギーの導入やごみの減量化を推進し、豊かな自然環境を次世代へ継承します。

分野7 行政経営

行政運営、財政基盤、組織づくりと人材育成を担う分野です。
人口減少や社会構造の変化に対応し、市民・事業者・団体等と共に考え共に創り上げる「共創によるまちづくり」への転換を推進します。行政DXについては、AI活用や手続きのオンライン化により利便性の高い行政サービスを提供するとともに、自主財源の確保や真に必要な施策への重点的な予算配分、公共施設の再編・有効活用を通じて、市民から信頼される持続可能な行政基盤を整えます。



3 分野別計画の見方

各分野は、複数の基本施策で構成されており、基本施策ごとの内容は次の項目から成り立っています。

【各分野の基本施策のページ】

1 分野 産業・雇用

2 基本政策1 元気な農林水産業の育成

4 目指す姿

- ・農業経営の安定化・高度化が図られ、農業者が「稼げる」農業に挑戦しています
- ・市民が市内の農林水産物に誇りを持っています

6 【Topics】

- ・磐田市はお米の産地として、令和7年産水稻の市町村別作付面積、収穫量ともに県内1位です！
- ・全国でトピシアを占める海老芋をはじめ、近年ではレモンの産地化に向けた取組も進んでいます！

政策の背景

7 農家戸数の減少

農業者の高齢化に伴い、農家戸数は減少傾向にあります。
本市の農業を支えるためには、栽培技術の承継等により認定農業者を確保・育成するとともに、生産性の高い高品質な農業を確立していくことが求められています。

年度	自給的農家	販売農家
H22	1,395	1,909
H27	1,557	1,474
R2	1,178	991

耕作放棄地問題

本市には86.0haの耕作放棄地があります。耕作放棄地は、周辺農地や生活環境に悪影響を及ぼすほか、農地の保水機能が低下することで、災害リスクも高まるため、耕作放棄地の発生を未然に防ぐとともに、荒廃化が進行した農地については、耕作できる状態に再生していく必要があります。

年度	面積 (ha)
R2	92.1
R3	85.4
R4	90.0
R5	87.8
R6	84.2
R7	86.0

3 関連するしあわせバイタル

5 Well-being 指標

磐田市の農林水産物に、魅力や誇りを感じますか

- ①分野・・・記載されている分野名を示しています。
- ②基本政策・・・基本政策名を表示しています。
- ③しあわせバイタル・・・基本政策に設定している Well-being 指標の評価と関連が強い「しあわせバイタル」を表示しています。
- ④目指す姿・・・基本政策における本市の目指す姿を記載しています。
- ⑤Well-being 指標・・・基本政策における Well-being 指標（主観的指標）を記載しています。
- ⑥T o p i c s・・・基本政策における本市の「強み」や「自慢できる点」を記載しています。
- ⑦政策の背景・・・基本政策における現状や今後取り組むべき課題などの背景を記載しています。

8 施策と主な取組

(1) 担い手の育成・確保と新しい農業の創出

新規就農者の育成や特産品継承事業などの実施により、農業を支える多様な担い手を育成・確保するとともに、持続可能で新しい農業の創出を推進します。

主な取組

- ・地域おこし協力隊制度の活用や市内の高校大学等との連携による担い手育成と技術継承
- ・県外で開催される就農フェアや移住フェアへの出展による担い手の確保
- ・特産品継承事業やレモンの産地形成支援の実施
- ・茶生産者の経営安定化に向けた海外市場への販路拡大等の支援
- ・環境負荷を減らす農業の取組の支援

(2) 農林水産資源の保全

農業の効率化を図るため、耕作放棄地の増加抑制や地域の担い手への農地集積を進めるとともに、排水機場の計画的な更新や農業生産基盤の整備を推進します。

主な取組

- ・耕作放棄地を有効利用するため、農地再生に取り組む農業者等を支援
- ・地域ぐるみで行う農地保全活動を支援
- ・農地の集積や農業基盤整備の推進
- ・圃場条件の改善や農業用施設の計画的な更新の推進
- ・排水機場の計画的な更新と遠隔化の推進
- ・自伐型林業による災害に強い森林づくりの推進

(3) 農林水産資源を生かした魅力の発信

特産品や産地の認知度を高めるため、ふるさと納税制度の活用や優れた地域資源を活用した地産外商などを推進し、国内外の販路の開拓・拡大を支援します。

主な取組

- ・農林水産物や産地の認知度を高め、販路を広げる地産外商の取組の推進
- ・新たな特産品（レモン・陸上農産工品）の産地化に向けた支援やブランディング
- ・福田漁港における水産業振興に向けたイベントへの支援
- ・ふるさと納税制度を活用したメロンや米、エビなどの農林水産資源の PR
- ・地場産品を使用した学校給食の提供

9 共創への取組

主体	期待することの一例
10 市民	・磐田市産の農水産物を食べて、そのおいしさを広くPRしていこう ・農業体験などを通して、農業への理解や関心を深め、農業に親しもう
農林水産業関係者	・農業体験など畑や土に触れる機会を提供し、農業の魅力を広めよう ・消費者ニーズの把握に努め、付加価値の高い農林水産物を生産しよう ・AI や ICT 技術などを活用した生産性の高い未来の農業を提案しよう ・農作物のブランド化や販路拡大などの取組を推進しよう

11 「目指す姿」の実現に向け、自分たちにできることを考えよう！

- ⑧施策と主な取組・・・今後取り組む施策と主な取組内容を記載しています。
- ⑨5つの安心プロジェクト・・・関連する「5つの安心プロジェクト」のアイコンを表示しています。
- ⑩共創への取組・・・市民や地域・関係者等の多様な主体に期待することの一例を記載しています。
- ⑪自分たちにできること・・・ここは、共創によるまちづくりを進めるために白紙のスペースを設けています。さまざまな学びの場で活用し、皆さんで対話しながら、「自分たちにもこんなことができるのではないか」「こんな取組をすれば、磐田市が目指す姿の実現に一歩近づくと思う」といったことを考えて、直接書き込んでください。



基本政策1 元気な農林水産業の育成

目指す姿

- ・農業経営の安定化・高度化が図られ、農業者が「稼げる」農業に挑戦しています
- ・市民が市内の農林水産物に誇りを持っています

Well-being 指標

磐田市の農林水産物に、魅力や誇りを感じますか

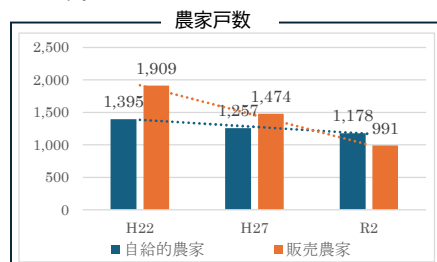
【Topics】

- ・磐田市はお米の産地として、令和7年産水稻の市町村別作付面積、収穫量ともに県内1位です！
- ・全国でトップシェアを占める海老芋をはじめ、近年ではレモンの産地化に向けた取組も進んでいます！

政策の背景

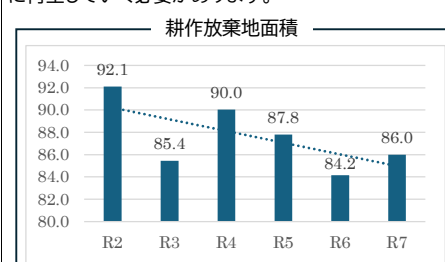
農家戸数の減少

農業者の高齢化に伴い、農家戸数は減少傾向にあります。
本市の農業を支えるためには、栽培技術の承継等により認定農業者を確保・育成するとともに、生産性の高い高品質な農業を確立していくことが求められています。



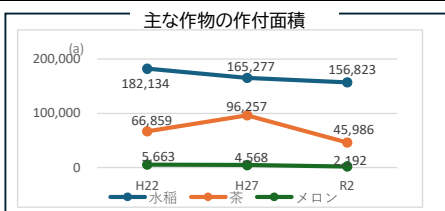
耕作放棄地問題

本市には86.0haの耕作放棄地があります。
耕作放棄地は、周辺農地や生活環境に悪影響を及ぼすほか、農地の保水機能が低下することで、災害リスクも高まるため、耕作放棄地の発生を未然に防ぐとともに、荒廃化が進行した農地については、耕作できる状態に再生していく必要があります。



農林水産物の需要の変化

近年、消費者ニーズの多様化や海外市場への進出等、農林水産物をめぐる需要が変化しています。
地域の特性を生かした付加価値の高い農林水産物の産地化や、ブランド強化を推進するなど、国内外の販路開拓を支援する必要があります。



施策と主な取組

(1) 担い手の育成・確保と新しい農業の創出

新規就農者の育成や特産品承継事業などの実施により、農業を支える多様な担い手を育成・確保するとともに、持続可能で新しい農業の創出を推進します。

主な取組

- ・地域おこし協力隊制度の活用や市内の高校大学等との連携による担い手育成と技術継承
- ・県外で開催される就農フェアや移住フェアへの出展による担い手の確保
- ・特産品承継事業やレモンの産地形成支援の実施
- ・茶生産者の経営安定化に向けた海外市場への販路拡大等の支援
- ・環境負荷を減らす農業の取組の支援

(2) 農林水産資源の保全

農業の効率化を図るため、耕作放棄地の増加抑制や地域の担い手への農地集積を進めるとともに、排水機場の計画的な更新や農業生産基盤の整備を推進します。

主な取組

- ・耕作放棄地を有効利用するため、農地再生に取り組む農業者等を支援
- ・地域ぐるみで行う農地保全活動を支援
- ・農地の集積や農業基盤整備の推進
- ・圃場条件の改善や農業用施設の計画的な更新の推進
- ・排水機場の計画的な更新と遠隔化の推進
- ・自伐型林業による災害に強い森林づくりの推進

(3) 農林水産資源を生かした魅力の発信

特産品や産地の認知度を高めるため、ふるさと納税制度の活用や優れた地域資源を活用した地産外商などを推進し、国内外の販路の開拓・拡大を支援します。

主な取組

- ・農林水産物や産地の認知度を高め、販路を広げる地産外商の取組の推進
- ・新たな特産品(レモン・陸上養殖エビ)の産地化に向けた支援やブランディング
- ・福田漁港における水産業振興に向けたイベントへの支援
- ・ふるさと納税制度を活用したメロンや米、エビなどの農林水産資源のPR
- ・地場産品を使用した学校給食の提供



共創への取組

主体	期待することの一例
市民	・磐田市産の農水産物を食べて、そのおいしさを広くPRしていこう ・農業体験などを通じて、農業への理解や関心を深め、農業に親しもう
農林水産業関係者	・農業体験など畑や土に触れる機会を提供し、農業の魅力を広めよう ・消費者ニーズの把握に努め、付加価値の高い農林水産物を生産しよう ・AIやICT技術などを活用した生産性の高い未来の農業を提案しよう ・農作物のブランド化や販路拡大などの取組を推進しよう

「目指す姿」の実現に向け、自分たちにできることを考えよう！



基本政策2 中小企業等の競争力強化

目指す姿

- ・市内企業が人口減少や技術革新などの変化に対応し、付加価値を高めながら持続的に成長しています
- ・多様な企業とスタートアップ等との共創が広がり、挑戦が生まれ続けています

Well-being 指標

磐田市の地元企業は活気づいて
いると感じますか

【Topics】

- ・2023 年経済構造実態調査では、製造品出荷額等が 17,899 億円で全国 26 位、県内 3 位です！
- ・世界的な輸送用機器メーカーをはじめ関連産業が立地しており、サプライチェーンが構築されています！

政策の背景

企業の抱える諸課題	物価高騰に伴う不安																						
本市には優れた技術を持つ企業が多くありますが、その強みを生かし、新規販路の開拓につなげていくことが重要です。 また、DX や省力化投資に人材・資金面の課題を抱える企業も多いため、今後は企業の競争力強化に向け、企業のニーズにあった支援の推進が求められています。	本市では、市職員により年間 1,000 件以上の企業訪問を行っています。物価高騰の影響により市内企業から先行きに対する不安の声が多くあります。こうした状況を踏まえ、支援機関や地域金融機関等と連携し、企業経営の安定化に向けた支援を推進していく必要があります。																						
DX に向けた取組について(R7 企業実態調査) <table border="1"> <thead> <tr> <th>「特に取り組んでいない」の割合</th><th>主な課題(上位2つ)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商業 : 35.5%</td><td>①専門知識・人材不足(36.8%)</td></tr> <tr> <td>工業 : 34.4%</td><td>②初期投資の負担(31.2%)</td></tr> <tr> <td>サービス業 : 39.1%</td><td></td></tr> </tbody> </table>	「特に取り組んでいない」の割合	主な課題(上位2つ)	商業 : 35.5%	①専門知識・人材不足(36.8%)	工業 : 34.4%	②初期投資の負担(31.2%)	サービス業 : 39.1%		諸物価高騰の影響について(R7 企業実態調査) <table border="1"> <thead> <tr> <th>影響の程度</th><th>割合</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>悪い影響が多少はあった</td><td>38</td></tr> <tr> <td>悪い影響が大きくあった</td><td>37</td></tr> <tr> <td>未回答</td><td>12</td></tr> <tr> <td>影響はなかった</td><td>11</td></tr> <tr> <td>良い影響が多少はあった</td><td>1</td></tr> <tr> <td>良い影響が大きくあった</td><td>1</td></tr> </tbody> </table>	影響の程度	割合	悪い影響が多少はあった	38	悪い影響が大きくあった	37	未回答	12	影響はなかった	11	良い影響が多少はあった	1	良い影響が大きくあった	1
「特に取り組んでいない」の割合	主な課題(上位2つ)																						
商業 : 35.5%	①専門知識・人材不足(36.8%)																						
工業 : 34.4%	②初期投資の負担(31.2%)																						
サービス業 : 39.1%																							
影響の程度	割合																						
悪い影響が多少はあった	38																						
悪い影響が大きくあった	37																						
未回答	12																						
影響はなかった	11																						
良い影響が多少はあった	1																						
良い影響が大きくあった	1																						

地場産業の担い手の減少

コーデュロイや遠州織物をはじめとする地場産業は、本市の産業基盤を支える重要な存在である一方、担い手の高齢化や後継者不足が進行しており、事業承継や販路開拓が課題となっています。

地域固有の技術やブランド価値を将来にわたって維持・発展させていくためには、次世代人材の確保と新たな市場開拓を両輪で進める必要があります。

本市の地場産業であるコーデュロイや遠州織物



施策と主な取組

(1) 中小企業等の成長支援

中小企業等の競争力強化により稼ぐ力を高めるため、販路開拓への取組などを支援するとともに、中小企業等とスタートアップ企業との共創による地域経済の活性化を図ります。

主な取組

- ・新たな販売先の確保に向けた国内外の販路開拓への取組支援
- ・いわた産業イノベーション事業による中小企業等とスタートアップ企業との協業を支援
- ・既存産業をはじめ、次世代産業(モビリティ、農水産業等)における成長分野の展開支援
- ・専門家との合同企業訪問の実施や事業者マッチング等、おせっかい支援事業の実施
- ・姉妹都市を中心とした海外企業等との産業・人材交流の推進

(2) 企業経営の安定化

中小企業等の経営の安定と向上を図るため、企業訪問等により市内企業のニーズや実態を把握し、各種経営課題の解決と変革に向けた支援を行います。

主な取組

- ・市職員による企業訪問(がんばる企業応援団)などによる現場の声を起点とした伴走型企業支援の推進
- ・支援機関や地域金融機関と連携した経営安定化支援の推進
- ・産業分野の DX や AX、カーボンニュートラル推進等に向けた支援の実施

(3) 地場産業のブランド力向上と販路拡大

地場産業を、「未来につながる地域資源」として再構築するとともに、高品質で付加価値のある産地固有商品の販路拡大を支援するため、関係機関と協力し、製品のPR活動などを推進します。

主な取組

- ・コーデュロイや別珍など繊維製品の PR 活動への支援・ブランド価値の向上
- ・地場産業に関する“ものづくり”技術の発信と人材の確保・育成
- ・地元で生産された繊維商品を紹介する展示販売会「綿の産地フェア」開催等への支援



共創への取組

主体	期待することの一例
市民	・市内企業の製品やサービスを積極的に利用しよう ・地場産業に興味関心をもち、その魅力を広めよう
事業者	・新たな技術やサービスの開発に積極的にチャレンジしよう ・企業間の交流やスタートアップとの協業に積極的に取り組もう ・自社の強みや課題を共有しながら、主体的に挑戦し新たな付加価値を生み出そう

「目指す姿」の実現に向け、自分たちができることを考えよう！



基本政策3 新たな産業の創出と雇用の確保

目指す姿

- ・先端技術などを持つ先進企業の市内進出により、新たな産業が生まれ、挑戦する企業や人材が集まっています
- ・多様な働く場が確保され、誰もが自分に合った仕事や働き方を選ぶことができます

【Topics】

- ・三大都市圏の中央に位置し、高速道路の IC や JR の駅が複数存在するなど、交通便利性に優れています！
- ・市内には優良企業が多く、所得も全国平均と比較して高い状況にあります！

Well-being 指標

磐田市では、新たに企業が進出したり、自分に合った仕事や働く機会があると感じますか

政策の背景

産業構造の偏り

本市は県内 3 位の製造品出荷額等を誇る「ものづくりのまち」ですが、特に輸送機器への依存度が高く、産業分類別にみると、輸送用機器が全体の 49.7% を占めています。
地域経済全体の安定成長を図るため、既存産業を生かした新たな産業を創出する必要があります。

若者の流出

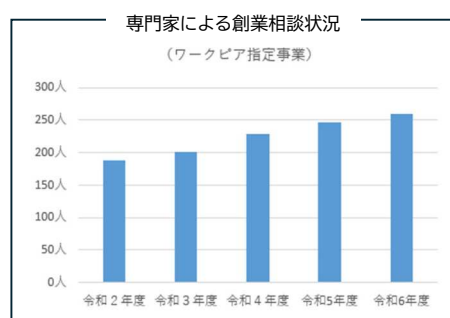
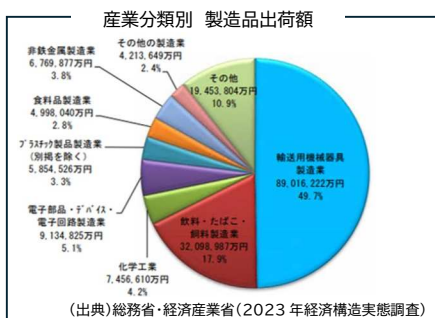
本市には優良企業が多くあり、所得も全国平均と比較して高い状況にありますが、市内高校 3 年生へのアンケート調査では、約 7 割の学生が大学卒業後に市外での就職を希望していると回答しています。
若者の流出を防ぐため、市内企業の魅力を中学生や高校生に伝えていく必要があります。

人材確保の困難

市内中小企業の新規雇用者数は一定水準を保っているものの、企業アンケートでは人材確保が困難との声が多く聞かれます。
今後は、若者や女性、子育て世代、外国人、高齢者や障がい者等、多様な人材を確保できるように働きやすい就労環境の整備が求められています。

創業・起業の関心の高まり

近年、創業・起業や事業承継に関する相談が増加傾向にあります。
誰もがチャレンジしやすい環境整備に向け、創業前から創業後までの一貫した伴走支援の充実などが求められています。



施策と主な取組

(1) 企業誘致の推進

海外を含め多様な企業から選ばれるまちを目指し、民間活力を活用した産業用地の開発を行うとともに、工場等の新増設を行う企業への支援や多様な業種の企業誘致を推進します。

主な取組

- ・新たな産業用地の整備や、新規立地・工場増設・設備投資への支援
- ・オフィス立地に対する支援など多様な業種・業態の企業誘致の推進
- ・研究開発やスタートアップの拠点化に向けた取組の推進
- ・スマート農業や陸上養殖、空飛ぶクルマなど次世代産業のクラスター化の推進

(2) 求職者等就労支援体制の構築と若者の就労支援

こどもや若者が地元への愛着と就労意欲を高めるための仕組みを整備して UIJ ターン就職を促進するとともに、求職者と企業とのマッチング等により就労機会の充実を図ります。

主な取組

- ・地元企業の魅力発信や小中高生へのキャリア教育の推進等
- ・UIJ ターン就職の魅力を発信する機会の創出と、奨学金返済の補助金等による就職支援
- ・近隣市町等と連携した就職フェアの広域開催や「いわた就活サポーター」の活用
- ・労働局やハローワーク、静岡県や県内外の大学等との就労支援ネットワークの強化
- ・副業・兼業など多様な人材の活用に向けた取組の推進

(3) 多様な人材が働きやすく活躍できる就労環境の整備

子育て世代、外国人、高齢者、企業 OB や障がい者など、誰もが能力を発揮して働き続けられる就労環境の整備を推進します。

主な取組

- ・育児や介護等と両立し、誰もが働き続けられる取組の推進
- ・産学官金が連携した地域共創の取組による外国人材活躍推進事業の展開
- ・障がい者の就労支援と企業の障がい者雇用への理解促進に向けた取組の推進
- ・高齢者が働きやすい環境づくりの整備
- ・技術・知見を持つ企業 OB と課題を抱える中小企業等とのマッチング支援
- ・パートタイマー就職相談面接会等の開催及び就労支援講座やセミナーの実施

(4) 創業・起業の支援

市、商工会議所、商工会及び地域金融機関等で構成する「チャレンジサポーター磐田」を活用し、専門家による創業相談やセミナーの開催など、創業前から創業後まで伴走型の支援を行います。

主な取組

- ・創業初期の様々な相談に応じるワンストップ相談窓口の設置
- ・専門家による創業相談、就農及び第二創業相談窓口を活用した創業支援
- ・起業や起業家同士の交流を支援する「コワーキングスペース」の活用
- ・起業に向けた講座やフォローアップセミナー等、起業に必要な知識を学べる場の提供

共創への取組

主体	期待することの一例
市民	・市内企業のことに関心を持ち、市内企業で働く魅力を知ろう ・多様な働き方に理解を示し、誰もが働きやすい社会にしよう
企業	・若者が働きたいと思える魅力ある職場づくりを進めよう ・就職フェアや企業説明会の開催に関わろう ・性別や年齢・国籍・障害の有無を問わず、多様な人材の雇用を積極的に進めよう

「目指す姿」の実現に向け、自分たちができることを考えよう！



基本政策1 市民によるまちづくりと共生社会の推進

目指す姿

・地域活動を通じて、市民・NPO・事業者・行政のつながりが深まり、市民が主体となった地域づくりを進めています

・全ての市民の人権が尊重され、誰もが居場所と役割を持ち、互いに支え合いながら共に暮らしています

Well-being 指標

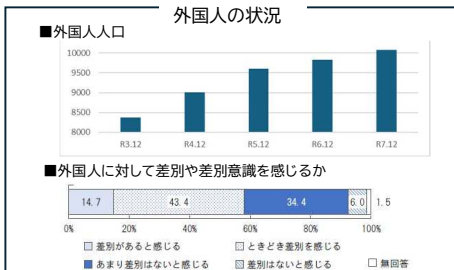
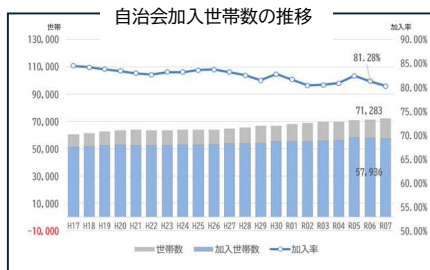
磐田市では年齢や性別に関係なく、誰もが役割や居場所を持てると感じますか

【Topics】

- ・本市の自治会加入率は、80.3%(R7)で全国平均の71.7%(R2)を大きく上回っています！
- ・総人口に占める外国人の比率は6.2%(R7)で、県内では5番目です！

政策の背景

地域活動の担い手不足 本市では全国平均を上回る自治会加入率を維持する一方で、少子高齢化等の影響により、地域活動の担い手不足が課題となっています。 自治会よりも少し広い地域において、地域内のことを自分たちで考え、実行していく小規模多機能自治を推進していく必要があります。	市民活動を支える人材の高齢化 市民活動団体の構成員の高齢化が進んでおり、担い手の確保が課題となっています。 今後は担い手の育成とともに、市民活動団体と行政が、共通の目的の実現に向けて、それぞれが役割を担い、協力して取り組める環境の整備が求められています。
共生社会の重要性 近年外国人が増加していますが、市民意識調査によると、約6割の市民が「外国人に対する差別や差別意識を感じる」と答え、女性の意見についても4割以上の人が反映されていないと回答しています。 多様性を認めあい、様々な価値観を尊重することで、誰もが暮らしやすい地域を目指したまちづくりを推進していく必要があります。	人権問題の多様化 SNSの普及により、ネット上での誹謗中傷やプライバシーの侵害といった新たな人権侵害が発生するなど人権を取り巻く課題は多様化しています。 市民一人ひとりが人権について正しく理解し、尊重し合う社会の実現に向けた継続的な啓発が求められています。



施策と主な取組

(1) 地域活動への支援

自治会や地域づくり協議会の活動を積極的に支援するとともに、地域内の課題や解決策を地域の人たちが自ら考え運営する「小規模多機能自治」を推進し、持続可能な地域活動体制を目指します。

主な取組

- ・自治会や地域づくり協議会の活動の整理と明確化
- ・自治会公会堂などのコミュニティ施設整備への支援
- ・地域活動のこれからについて考える地域デザインカレッジ磐田等の研修や講演会の開催
- ・地域内の課題や解決策を地域の人たちが自ら考え実行する小規模多機能自治の推進

(2) 多様な担い手によるまちづくりの推進

市民活動団体との連携や情報提供、ネットワークづくり等を通じて、多様な担い手の育成と地域活動の活性化を推進します。

主な取組

- ・磐田市みんなが主役のまちづくり条例の啓発やまちづくりワークショップの開催
- ・市民ファシリテーター育成による地域内での対話の活性化
- ・こどもたちが地域の魅力を再発見し、課題解決に向けて主体的に探究できる仕組みの構築
- ・市民活動センターによる市民活動団体と地域・行政との連携の強化

(3) 共生社会の推進

年齢や性別、国籍、障がいの有無等にかかわらず、一人ひとりが尊重され、誰もが個々の能力を発揮できる社会を目指した取組を進めます。

主な取組

- ・ジェンダー平等や、性の多様性に対する理解促進に向けた啓発
- ・事業所や地域活動団体の方針決定や過程に女性参画を促進
- ・国籍や障がいの有無に関わらず、誰もが共に学べるインクルーシブ教育の推進
- ・日本人と外国人が信頼を築き、共に地域のルールを守る多文化共生の推進
- ・やさしい日本語×ICTの啓発と外国人市民のニーズに応じた情報や日本語学習機会の提供

(4) 人権意識の啓発

全ての人の人権が尊重され、誰もが自分らしく暮らせる地域社会をつくるため、人権に関する正しい理解を深めるとともに、人権問題への取組を進めます。

主な取組

- ・人権教育の推進に関する講演会や講座の開催や人権擁護委員の活動支援
- ・人権教育啓発冊子の有効活用に向けた内容の見直し
- ・こどもの権利に関する普及啓発と理解促進

共創への取組

主体	期待することの一例
市民	・地域活動に関心をもち、積極的に参加しよう ・多様な価値観を尊重し、誰もが暮らしやすい地域づくりに取り組もう ・人権問題に関心をもち、差別や偏見のない社会にしよう
地域・事業者等	・地域課題の解決に向け、行政や他団体と連携した取組を進めよう ・地域や職場における多文化共生の推進に取り組もう ・職場における共生社会の推進に取り組もう

「目指す姿」の実現に向け、自分たちにできることを考えよう！



基本政策2 学びと対話の推進

目指す姿

- ・誰もが気軽に多様な「学び」を楽しみ、「対話」を通じた人と人との交流が活発になっています
- ・市民・地域・事業者・行政などが対話を重ね、一緒になってまちづくりを進めています

【Topics】

- ・「校舎のない学び舎」をコンセプトとした「磐田ここからラボ」では、学びと対話を通じて、人と人の交流が生まれるまちづくりを進めています！
- ・市内23の交流センター等で、多様な講座や講演会が開催されるなど、学びの環境が充実しています！

Well-being 指標

磐田市では、大人も学びたいことを学べる環境が整っていると感じますか

政策の背景

「学びと対話」の必要性と重要性

本市では、「学びと対話」から始まる共創によるまちづくりを進めるため、多様な学びを楽しみ、対話を通じた人と人との交流づくりを推進しています。

一方で、市民意識調査によると「学習機会の充実」の重要度については相対的に低い傾向にあるため、生涯を通じた学びの大切さの周知に努め、市民の学びと対話の環境を充実していく必要があります。

図書館に対するニーズの変化

本市の図書館は、市民一人当たりの貸出冊数が県内2位と高い利用率を誇っています。
また、近年の図書館は単に本を貸し出すだけでなく、人々が集い交流する「第三の居場所」としても注目されており、地域の魅力度を高めるとともに、市民の学習活動を積極的に支援していく必要があります。

生涯学習・リカレント教育への関心の高まり

人生100年時代において、生涯を豊かにする生涯学習や社会人の学び直し（リカレント教育）の重要性は年々高まっています。

各大学が持つ知見や人材を活用し、市民や学生が気軽に学び続けることができる機会の提供など、それぞれの大学と連携した学びの場の充実が期待されています。

市政への参画意識の向上

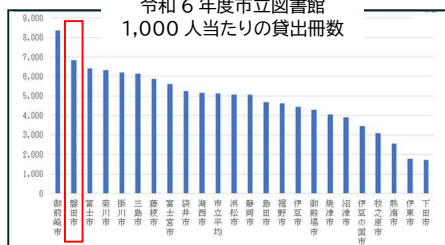
市民意識調査によると、市政への参画に関心があると回答した市民は約5割にのぼり、近年増加傾向にあります。

市政参画のさらなる推進に向け、情報を伝えたい対象や年齢に合わせた媒体を活用した効果的な市政情報の発信や、多様な世代が意見を発信できる機会の充実に取り組む必要があります。

磐田ここからラボによる市民の「学びと対話」



令和6年度市立図書館
1,000人当たりの貸出冊数



施策と主な取組

(1) 多様な学びの推進

地域や産業を担う人材の育成に向け、「磐田ここからラボ」や交流センターを活用した講座の開催等により、「市民の学びによるまちづくり」を推進します。

主な取組

- ・交流センターを拠点とした地域づくりに関する講座の開催や多様な学びへの支援
- ・NPOや市民活動団体が開催する「学び」への支援
- ・市内で働く人がスキルアップを目指す「学び」への支援
- ・高校生が自ら企画し開催する講演会開催への支援

(2) 図書館を活用した学びと交流の推進

市民の多様な調査研究・学習ニーズに応えるため、図書館の資料を充実させるとともに、多世代の学びと交流を支えます。

主な取組

- ・電子書籍サービスを含めた資料整備
- ・多世代の学びと交流を支える「第三の居場所」としての図書館の活用
- ・図書館、子育て支援、文化振興の機能を併せ持つ「にこっこ」の運営と、講座の開催等による学びの推進

(3) 大学と連携した学びの場の充実

大学が持つ知見や人材などの様々な資源や機能を活用し、学生や市民、企業等が学び続けることができる場を提供するとともに、大学と連携した事業を推進します。

主な取組

- ・各種講座や地域連携事業の実施など、学びの拠点としての大学の活用
- ・大学と連携した市民の学び直しの機会を提供するリカレント講座の実施
- ・静岡産業大学と連携し、本市の取組を紹介する「磐田市冠講座」の実施
- ・静岡県立農林環境専門職大学及び関係機関と連携した「未来の農林業」連携懇話会の推進

(4) 市政参画の推進

市民の市政参画を促進するため、対話の機会の充実や、市政情報の戦略的な発信を図るとともに、市民の多様な声を反映し、ともにまちづくりを推進する機会の充実を図ります。

主な取組

- ・市民をはじめ、地域、学校、企業、団体等多様な主体との対話の機会創出
- ・さまざまな媒体を活用した市政情報の戦略的・効果的な広報の推進
- ・市民参加型ワークショップやデジタル技術を活用した多様な意見聴取機会の充実

共創への取組

主体	期待することの一例
市民	・イベントや講座など、学びの場に積極的に参加しよう ・図書館を学びや交流の場として積極的に活用しよう ・市が行っていることに関心を持ち、積極的にまちづくりへ参加しよう
教育機関・事業者等	・交流センターや大学は地域に開かれた学びの場を提供しよう ・企業は社員の学び直しを支援しよう ・学校は調べ学習や朝読書などに、図書を活用しよう

「目指す姿」の実現に向け、自分たちにできることを考えよう！



基本政策3 スポーツのチカラを活用したまちづくりの推進

目指す姿

- 市民がスポーツに親しむことで、健康的でいきいきとした生活を送っています
- スポーツの持つ力で、地域課題の解決や地域活性化の好事例が生まれています

Well-being 指標

磐田市では誰もがスポーツを楽しめる場や機会が豊富だと感じます

【Topics】

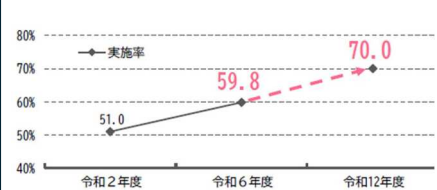
- 本市は「ジュビロ磐田」「静岡ブルーレヴズ」「静岡 SSU ポニータ」のホーム＆ホストタウンです！
- スポーツ庁による「スポーツ・健康まちづくり」優良自治体表彰を令和4年度から3度受賞しています！

政策の背景

スポーツに対するニーズの多様化

単にスポーツを「する」だけでなく、「みる」「ささえる」、さらには「あつまる」「つながる」活動するには、日頃からスポーツに親しむ環境が必要となります。体力向上や健康維持のために、誰もがライフステージに合ったスポーツに気軽に親しむことができる環境づくりに継続的に取り組む必要があります。

スポーツ実施率の目標（磐田市）



豊富なスポーツ資源

本市は「ジュビロ磐田」「静岡ブルーレヴズ」「静岡 SSU ポニータ」と3つのプロスポーツチームを擁するなど、「スポーツのまち」として全国的に認知されています。この魅力あるスポーツ資源を活用し、地域課題の解決や地域活性化に取り組むなど、スポーツを核にしたまちづくりを進めています。

スポーツのまち ランキング

	2020	2021	2022	2023	2024	2025
1位	鈴鹿市	磐田市	鈴鹿市	磐田市	鈴鹿市	鈴鹿市
2位	磐田市	鈴鹿市	磐田市	鈴鹿市	磐田市	磐田市
3位	釜石市	鹿嶋市	鹿嶋市	北広島市	花巻市	柏市

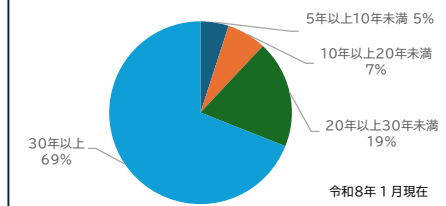
出典：ブランド総合研究所「地域ブランド調査」
スポーツのまちとして思い浮かぶ市町村ランキング

スポーツ施設の老朽化

本市が保有している全43のスポーツ施設のうち、整備後30年以上が経過している施設は約7割を占めています。

市民が安心して快適にスポーツを楽しめる環境を整えるため、老朽化した施設の長寿命化や再編整備を推進していく必要があります。

スポーツ施設の経年数



施策と主な取組

(1) スポーツに親しむことができる環境づくり

より多くの市民にスポーツに関心を持ってもらうため、魅力的なイベントを開催するとともに、誰もがスポーツを楽しむ機会や環境の充実を図ります。

主な取組

- 多様なスポーツに親しむことのできる機会の提供
- スポーツ選手との交流等、本物に触れる機会の提供
- インクルーシブスポーツの推進等により、年齢・性別・国籍・障がいの有無に関わらず、だれもがスポーツに親しむことができる機会や環境の充実

(2) スポーツ資源の活用促進

ジュビロ磐田や静岡ブルーレヴズなどのプロスポーツチームの知名度や発信力など、スポーツのチカラを活用したまちづくりを推進します。

主な取組

- 他分野とスポーツを掛け合わせ、新たな価値を創造する「いわたスポーツプラットフォーム」の推進
- スポーツチームや本市にゆかりのある選手の応援を通じたシビックプライドの醸成
- スポーツの特色や魅力、知名度を活用したシティプロモーションの推進
- スポーツ大会や合宿の誘致等、スポーツによる交流人口の増加
- スポーツ人材の競技環境向上・将来支援などに向けた調査・検討

(3) スポーツ施設の利用促進

誰もが安心してスポーツを楽しむことができる環境をつくるため、老朽化が進むスポーツ施設の長寿命化や再編整備を進めるとともに、適切な管理運営を行います。

主な取組

- スポーツ施設の再編整備の推進
- スポーツ施設の計画的な修繕や空調設備の更新・導入
- 指定管理者制度等による収益性・利便性を高める施設の管理運営の推進



共創への取組

主体	期待することの一例
市民	- 自分に合った運動習慣を身につけ、健康を維持しよう - スポーツチームの応援などの多様な関わりを通じて、まちの魅力に触れるとともに、その魅力を市内外に発信しよう
スポーツチーム・団体等	- スポーツを通じた地域課題の解決や地域活性化のパートナーになろう - 魅力的なスポーツ大会やイベント等の開催・協賛・協力・誘致に取り組もう - アスリートのキャリア支援やスポーツ指導者の育成など、スポーツに関わる人材の育成や活躍の場の提供に取り組もう

「目指す姿」の実現に向け、自分たちにできることを考えよう！



基本政策4 文化・芸術・歴史資源の活用

目指す姿

- 本市の文化芸術に親しむことで、市民が心豊かな暮らしを送っています
- 地域の歴史文化が大切に受け継がれていて、市民がまちの宝として誇りをもっています

Well-being 指標

磐田市では歴史・文化・芸術に触れる機会が充実していると感じますか

【Topics】

- 全国の公立博物館で唯一の香りをテーマにした博物館の運営や、こどもミュージカルの育成事業、ダンスに特化した「IWATA DANCE EVOLUTION」等、県内でも先進的な取組を行っています！
- 全国でも3箇所しかない特別史跡国分寺跡の一つである遠江国分寺跡があります！

政策の背景

文化芸術の担い手の減少

少子高齢化が進む中、文化芸術の担い手も今後減少していくことが想定されます。
次代の文化芸術の担い手育成に向け、青少年が文化芸術に触れる機会の創出と、市民が気軽に文化芸術活動に取り組める環境を整備する必要があります。

文化芸術の鑑賞意識の高まり

市民アンケートによると、およそ9割の市民が今後、今以上に文化芸術を鑑賞したいと考えています。
市民の心の豊かさの醸成からウェルビーイングの向上につながるよう、引き続き、質の高い文化芸術に触れる機会を提供する必要があります。

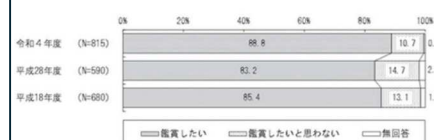
文化ゾーンのにぎわい不足

令和4年の市民文化会館「かたりあ」完成により、周辺には文化芸術・スポーツ等の関連施設が集積されたことから、「文化ゾーン」と位置づけていますが、人の流れが限定的であることが課題となっています。
文化ゾーンの活性化を図るため、エリア一体でのにぎわいづくりに向けた取組を進めていく必要があります。

豊富な歴史資源

本市は国指定文化財8件、県指定18件、市指定139件、登録有形文化財26件と多くの文化財を有していますが、市内外への周知が課題となっています。
令和11年度には、遠江国分寺跡の整備が完了予定であるなど、本市の豊かな歴史資源を効果的に周知し、活用していくことが求められています。

今後の文化芸術の鑑賞についての意向



遠江国分寺跡再整備イメージ



施策と主な取組

(1) 文化芸術活動の人材育成支援

文化芸術の担い手を確保するため、次代の文化芸術を担う青少年を育成するとともに、市民が文化芸術活動を行いやすい環境を創出します。

主な取組

- こどもや親子を対象とした公演や、体験ワークショップ、市民参加型事業の開催
- こどもミュージカル、こども金管バンド、ダンスワークショップなどのこどもたちの文化芸術活動への支援
- 市民の創作活動等の発表の場の提供
- 磐田文化サポーターによるイベント・講演の運営等支援の充実

(2) 質の高い文化芸術を創造・鑑賞・体験する機会の充実

市民文化会館等での公演や、香りの博物館及び新造形創造館、みんなのギャラリーでの展示鑑賞や体験を通して、市民が質の高い文化芸術に触れる機会を提供します。

主な取組

- 音楽、演劇、伝統芸能等、質の高い公演の開催
- 香りの博物館や、新造形創造館でのものづくり体験や企画展の開催
- みんなのギャラリーでの市民との共創による展示・鑑賞事業
- プロアーティストによる体験講座、ワークショップの開催

(3) 文化ゾーンを生かしたまちづくりの推進

文化ゾーンの活性化方針に基づき、関係人口や交流人口を生み出すにぎわいづくりに加え、他分野と文化の掛け合わせによる地域課題の解決など、文化芸術を生かしたまちづくりを進めます。

主な取組

- 文化ゾーンの活性化に向け、関連施設、民間企業等との共創による取組の推進
- 文化芸術と歴史、スポーツ、観光等とのコラボレーションによるにぎわいづくりの推進
- 多様性を尊重した文化芸術の促進
- 指定管理施設を活用した磐田オリジナル製品の開発

(4) 歴史資源の保存・活用の推進

豊富な歴史資源を後世に継承するため、遠江国分寺跡をはじめとする文化財の整備や歴史的資料の調査を進めます。また、多様なイベント・魅力的な情報発信により、市民の学びの充実や市内外からの誘客を図ります。

主な取組

- 遠江国分寺跡整備事業の推進と整備後の観光資源や学びの場としての活用の検討
- 古墳等の文化財の維持管理及び市内外への効果的な情報発信
- 国指定文化財の保存活用計画の作成
- 文化財を活用したイベントの開催等、多様な歴史資源を活用した魅力発信

共創への取組

主体	期待することの一例
市民	・地域で行われる文化芸術の鑑賞や活動に参加しよう ・地域の歴史や文化財について学び、その価値を友人や知人などに伝えよう
企業・関係団体等	・関係団体は、活動の成果の発信や団体間の対話などを進め、仲間を増やそう ・企業等は、社会貢献のため文化芸術活動の支援に努めよう ・文化財の保存・活用に協力しよう

「目指す姿」の実現に向け、自分たちができることを考えよう！



基本政策5 シティプロモーションとにぎわいづくりの推進

目指す姿

- ・市外の人から選ばれる地方都市となり、市民が「良いまちに暮らしている」と実感しています
- ・本市の豊富な地域資源が生かされ、まちににぎわいが広がっています

【Topics】

- ・豊かな自然環境や、歴史ある文化財、プロスポーツチーム、大企業の立地等、豊富な地域資源があります！
- ・市イメージキャラクター「しっぺい」は、市民に広く親しまれ、愛されています！

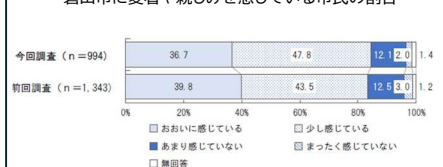
政策の背景

シティプロモーションの必要性

進学・就職に伴う若者の市外転出が進み、全国的に地方の人口減少に歯止めがかからない状況になっています。

本市の魅力を市内外に効果的に発信することで、市民のまちへの愛着や誇りを醸成していくとともに、本市と多様に関わる関係人口を創出・拡大していくことが求められています。

磐田市に愛着や親しみを感じている市民の割合

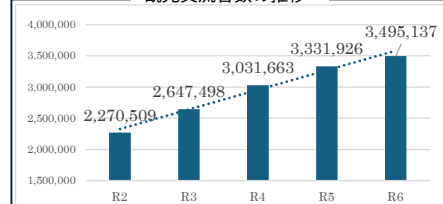


観光交流客数の増加

本市の観光交流客数は、年々増加傾向にあります。令和6年度静岡県観光交流の動向によると県内12位にとどまっております、更なる集客が期待できます。

今後は、SNS等を活用して本市の多様な魅力を広く発信するとともに、豊富な地域資源を最大限に引き出し、持続的ににぎわい創出へとつなげていくことが重要です。

観光交流客数の推移

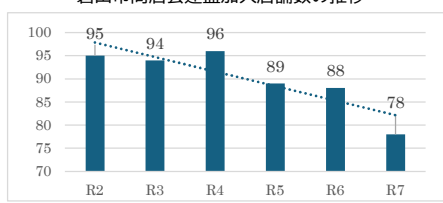


中心市街地等の空洞化

中心市街地や地域の商店街においては、後継者不足や生活様式の変化により商店数が減少しているといった課題を抱えており、活性化を求める声が多く上がっています。

持続可能なにぎわい創出に向け、中心市街地や地域の商店街等との連携強化を図るなど、公民連携によるまちづくりの推進が求められています。

磐田市商店会連盟加入店舗数の推移



施策と主な取組

(1) ブランド力向上に向けたシティプロモーションの強化

多様な魅力を市内外へ戦略的かつ効果的に発信することで、本市の価値を高め、市民のまちへの愛着や誇りを醸成するとともに、市外の人から「関わりたい」「住みたい」と感じてもらえる選ばれるまちづくりを推進します。

主な取組

- ・地域で活躍する人材と連携した本市の魅力や地域資源の発掘
- ・幼少期から本市の様々な魅力に触れる機会の創出によるまちへの愛着や誇りの醸成
- ・インフルエンサー等と連携したターゲットの興味・関心に応じた効果的な情報発信
- ・磐田市イメージキャラクター「しっぺい」の活用促進
- ・移住コーディネーターを活用した移住相談やイベント開催等による移住定住支援の推進
- ・本市と多様な形で継続的に関わる「関係人口」の創出に向けた仕組みづくり

(2) 地域資源を生かした観光・交流の推進

スポーツやものづくり、歴史、自然など、市の豊かな地域資源を最大限に活用したにぎわいづくりに取り組み、交流人口・関係人口の創出や拡大を図ります。

主な取組

- ・スポーツや文化関連事業と連携し、地域資源等を生かした観光振興事業の推進
- ・市民や事業者と共創した「いわたおんぼく」の実施
- ・市外から多くの競技者や観戦者が訪れる大会・合宿の誘致
- ・文化財を活用したイベントの開催等、多様な歴史資源を活用した魅力発信【再掲】
- ・バイクツーリズム等、本市の産業の特性を生かした公民連携事業の推進
- ・公共施設等の遊休資産を有効活用した地域のにぎわい創出の推進
- ・渚の交流館や竜洋海洋公園等の地域資源を活用した共創による沿岸部のにぎわい創出推進

(3) 中心市街地等の活性化

中心市街地や地域の商店街の活性化のため、「軽トラ市」などのイベントを開催するとともに、共創による「公民連携型まちづくり」を推進します。

主な取組

- ・「みんなで軽トラ市 いわた☆駅前楽市」等のイベント開催への支援
- ・遊休不動産の調査活用やリノベーションスクールの開催等、公民連携型まちづくりの推進
- ・旧市民文化会館等跡地を活用した「まちの広場」としての新たな交流とにぎわいの創出
- ・歴史や文化を生かした磐田駅周辺の景観づくり

共創への取組

主体	期待することの一例
市民	・観光資源・地域資源を発掘し、本市の魅力を SNS 等で積極的に発信しよう ・移住者を温かく受け入れ、地域に馴染む手助けをしよう ・故郷を離れた知人に本市の良さを伝えよう ・市内の商店や飲食店を積極的に利用しよう
事業者・関係団体等	・事業者は、自分たちの強みや魅力を市内外に積極的に PR しよう ・スポーツや文化などの催しを積極的に活用しよう ・おもてなし環境の整備に取り組もう

「目指す姿」の実現に向け、自分たちにできることを考えよう！

基本政策1 妊娠・出産・子育て支援の充実

目指す姿

- ・子どもを安心して産み育てることができ、家族が子育ての喜びを実感できるまちになっています
- ・子育てする人のワーク・ライフ・バランスが実現し、安心して働き、子育てできる環境が整っています

Well-being 指標

磐田市は、子育てしやすい環境だと感じますか

【Topics】

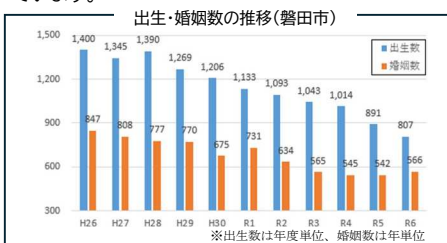
- ・子どもや家庭を支える身近な窓口として「子ども若者家庭センター」を設置し、切れ目のない支援体制を整備！
- ・「ひとほんの庭 にこっと」や市内12箇所ある子育て支援センターなど、親子で安心して過ごせる場が充実！
- ・公立幼稚園の再編等により、民間活力による新たな子ども園が開園しています！

政策の背景

少子化の進行

全国的に少子化が進行する中、妊娠から出産、子育て期にわたる切れ目のない支援体制の充実が課題となっています。

特に、男性を含めた家庭全体での育児参加の促進や産後ケア、プレコンセプションケアへの関心の高まりを踏まえ、家庭全体に対する支援の充実が求められています。



子どもの保育・教育を取り巻く環境の変化

核家族化や共働き世帯の増加により、子育てと仕事の両立支援のニーズが高まる一方、公立幼稚園の園児数減少や園舎の老朽化、次代の保育人材の育成といった課題も生じています。

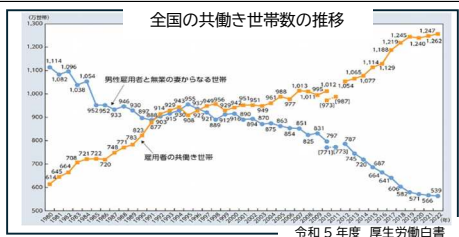
多様な保育サービスや放課後児童クラブ等の充実により、持続可能な保育・教育提供体制を整えるとともに、子ども一人ひとりに寄り添ったより質の高い保育・幼児教育の実践が求められています。

子育てに関する経済的負担の増大

物価高騰が続く中、子育て世帯の経済的負担の軽減が課題となっています。

経済的な理由から子どもを持つことを躊躇する世帯が増えているため、子どもを安心して産み育てられる環境の実現に向けた将来への投資として、子育て世帯への継続的な支援が求められています。

少子化対策として有効だと思う施策 (子ども・若者に関する意識調査 R6 磐田市調査)



施策と主な取組

(1) 妊娠・出産・子育て期の寄り添い支援の強化

企業や関係機関と連携し、妊娠期から出産・子育てまで切れ目のない支援を進めることにより、安心して子育てできる環境を整えます。また、将来のライフプランに応じた健康支援も推進します。

主な取組

- ・将来の妊娠に向けた取組(プレコンセプションケア)の普及啓発
- ・地区担当保健師による妊娠期からの寄り添い型支援(iぼーと)の充実
- ・プレパパママ教室や父親支援による家庭育児力向上の支援
- ・妊娠8ヶ月時面談・赤ちゃん訪問等の面談訪問支援や産後ケアの推進
- ・子育て短期支援(ショートステイ)や家事支援ヘルパー派遣などの家庭支援事業の充実
- ・子育て支援センターなど、親子で安心して過ごせ、地域とのつながりを持てる場の充実

(2) 妊娠・出産・子育てに関する経済的負担の軽減や支援の充実

妊娠・出産・子育てに関する経済的負担を軽減するための支援を推進し、誰もが希望を持って安心して産み育てられる社会を目指します。

主な取組

- ・不妊等治療費の助成や妊婦のための支援給付金の実施
- ・子ども医療費助成(高校生年代まで完全無償化)の継続
- ・中学校入学時の家計支援(新中学生応援事業)等の実施
- ・就学援助が必要な世帯への支援と制度周知の強化
- ・ひとり親家庭への経済的支援の継続
- ・子育てに関心のある企業と連携した就労支援体制の構築
- ・子育てと仕事の両立に向けた企業の職場環境・体制整備の促進

(3) 子育てしやすい環境の整備と持続可能な保育提供体制の構築

多様な保育サービスや、放課後児童クラブ等の充実を図り、子育てと仕事を両立しやすい環境を整備します。また、少子化の進行に対応した持続可能な保育提供体制を構築するとともに、保育者が働きやすい環境の整備を進めます。

主な取組

- ・入園希望に対するきめ細やかな相談支援の充実
- ・延長保育・一時預かり・病児保育・子ども誰でも通園制度などの多様な保育サービスの実施
- ・放課後児童クラブの充実
- ・持続可能な保育提供体制の構築に向けた公立園の再編・子ども園化の推進
- ・教育・保育施設の施設改修、更新等による環境の整備
- ・保育職の処遇改善と魅力発信による保育人材の確保と、各種研修による保育の質向上
- ・保育現場のDX推進と業務効率化による保育者の働きやすい環境整備

共創への取組

主体	期待することの一例
市民	・子育ての悩みや不安を一人で抱え込まず、早めに相談しよう ・愛情豊かに子どもの主体的な育ちを支えよう
地域・事業者等	・地域全体で子育て家庭を応援しよう ・育児休業や看護休暇の利用促進など、子育てと仕事を両立できる環境をつくろう ・関係機関は連携して、母子の健康を守り、切れ目のない支援を届けよう ・幼児教育・保育関係者がより良く働き続けられる環境づくりを進めよう

「目指す姿」の実現に向け、自分たちにできることを考えよう！



基本政策2 こどもの育ちと権利を守る支援の充実

目指す姿

- ・子どもが心から安心でき、取り巻く全ての世代の人が幸せを実感できるまちになっています
- ・子どもの意見を聞き、施策や事業に子どもの視点を取り入れた「こどもにやさしいまち」になっています

Well-being 指標

磐田市では、こどもが生き生きと過ごしていると感じますか

【Topics】

- ・「磐田市こどもの権利と笑顔約束条例」を制定し、こどもの権利保障の取組を推進しています！
- ・「こども若者会議」のメンバーで、磐田市こども憲章の「未来へつなぐみんなの心得」を改定！

政策の背景

こども基本法の制定

令和5年にこども基本法が施行され、こどもの権利保障と施策への意見反映が自治体の責務となりました。

本市でも「こども若者会議」など、こどもの意見を聴く機会の拡充に取り組んでいますが、今後も、こどもの声を施策に反映していくための仕組みを充実していくことが重要です。

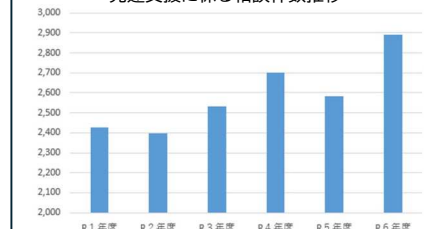
「こども若者会議 2025」のメンバーが会議で作成したこどもの権利リーフレット「人生のおまもり BOOK」



特別な支援を要するこども・若者の増加

発達不安や虐待、いじめ、不登校、ヤングケアラー、ひきこもり、外国籍のこどもの日本語対応など、こども・若者が抱える課題は多様化・複雑化しています。特別な支援を要するこども・若者が増加する中、誰一人取り残さないよう、個々のニーズに応じた支援体制の構築が求められています。

発達支援に係る相談件数推移



遊び場と居場所ニーズの高まり

天候や気温に左右されず、また障がいの有無に関わらず、全てのこどもが安心して遊べる環境へのニーズが高まっています。

また、こどもを対象とした意識調査では、幸せに暮らせるまちづくりには「こどもの居場所」が重要との意見が多く寄せられました。

全てのこども・若者が安心して過ごせる遊び場と居場所の整備を進めていく必要があります。

こどもが幸せに暮らすまちになるために必要だと思うサポート

1	いじめ	35.5
2	こどもの居場所	30.9
3	自殺	29.1
4	こどもの貧困	28.9
5	児童虐待	25.9

(こどもの意識アンケート 中学生 R6 磐田市調査) ※上位5項目

施策と主な取組

(1) こどもの権利保障の推進

こどもの権利保障を推進するとともに、「ユニセフ日本型子どもにやさしいまちづくり事業(CFCI)」を活用して、「こどもどまんか」なまちづくりを推進します。

主な取組

- ・「磐田市こどもの権利と笑顔約束条例」の普及啓発と理解促進
- ・こどもの声を施策に反映する仕組みの構築
- ・こども向けワークショップやこども若者会議の開催
- ・年齢に応じたこどもの意見聴取機会の拡充
- ・こどもの権利擁護に関する相談体制の強化

(2) 特別な支援を要するこども・若者支援の充実

発達支援や児童虐待、DV、ひきこもりなど、特別な支援を必要とするこどもや若者、保護者が安心して生活を送ることができるよう、状況に応じたきめ細やかな支援を行います。

主な取組

- ・医療的ケア児への支援や発達支援に関する相談体制の強化
- ・就園・就学の支援から将来の就労までを見据えた発達支援体制の整備
- ・児童虐待やDV、若者相談なども含め、専門職による切れ目のない総合的な相談体制の充実
- ・いじめや不登校等により居場所のないこども・若者の居場所の拡充
- ・ヤングケアラーの早期発見と支援体制の構築
- ・生活困窮世帯等のこどもたちへの学習支援の強化と高校卒業までの継続支援
- ・外国人児童生徒支援員等による支援や初期支援教室との接続強化など、支援体制の充実

(3) こども・若者が安心して過ごせる環境の整備

天候に左右されず、また、障がいの有無に関わらず遊べる環境を整えるとともに、全てのこどもが安心して過ごせる居場所づくりを推進します。

主な取組

- ・こどもの屋内遊び場の設置
- ・インクルーシブ遊具を備えた公園の整備
- ・こどもの居場所づくり活動に対する支援の継続

共創への取組

主体	期待することの一例
市民	・こども・若者は自分が暮らす地域のことを学び、自分の意見を伝えよう ・こどもの権利について理解し、こどもの意見を尊重しよう ・こどもの発達に不安があれば、小さなことでも相談しよう ・こどもを地域の一員として尊重しよう
地域・事業者等	・こどもの遊び場や体験機会を提供して、こどもの成長を応援しよう ・こどもの発達に関する関係機関は、相互の連携を深めよう

「目指す姿」の実現に向け、自分たちにできることを考えよう！



基本政策3 こども・若者の健全育成

目指す姿

・こどもと若者が、夢や希望を持ち、地域全体で見守られながら自分らしく成長しています

・こどもと若者が、積極的に地域活動等に関わりながら、自分の力を発揮しています

Well-being 指標

磐田市には、地域ぐるみでこどもたちを育てていく雰囲気があると感じますか

【Topics】

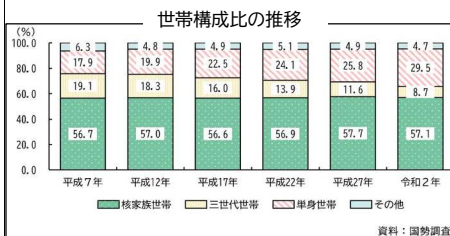
・市内高校生による地域課題解決を目指した事業提案制度「いわた高校生まちづくり研究所」を毎年実施し、「しっぺいごみ袋」や「磐田駅前イルミネーション」など合計 30 以上の提案が事業化されています！

政策の背景

子育て家庭の孤立と不安の増加

こどもたちの健やかな育ちを支える基盤は家庭にあります。核家族化や地域コミュニティの希薄化により、保護者が孤立しやすく、子育てに不安や悩みを感じる人が増えています。

家庭の役割や家庭教育の重要性の啓発を進めるとともに、保護者同士がつながり、学び合える環境づくりが求められています。



こどもと地域のつながりの希薄化

近所付き合いの希薄化や地域行事への参加減少により、地域におけるこどもと大人の日常的な関わりが減り、地域全体でこどもを育てる環境が失われつつあります。

こどもが健やかに育つことができるよう、家庭、学校、地域が連携し、地域ぐるみでこどもを育てる意識の醸成と環境づくりが必要です。

地域における登下校時の見守り活動



こども・若者の成長環境の重要性

少子化の進行に伴い、将来を担う次世代の育成が一層重要となっており、こども・若者が主体的に地域や企業と関わり、成長できる環境が求められています。

地域全体で多様な体験や交流の機会を創出し、社会性と地域への愛着を育みながら、こども・若者をまちづくりの担い手として育て、活躍できるよう支援していくことが重要です。

企業との共創によるこども・若者の学びの場づくり



CO-CREATION PROGRAM ENSHU

施策と主な取組

(1) 家庭の教育力の向上

家庭の役割や家庭教育の重要性の啓発を進めるとともに、「集い、つながり、学ぶ場」を充実させ、こどもたちの健やかな育ちを支える家庭の教育力の向上に取り組みます。

主な取組

- ・家庭教育の重要性に関する啓発の推進
- ・子育てや家庭教育に関する講座などの「集い、つながり、学ぶ場」の提供
- ・プレバパママ教室や父親支援による家庭育児力向上の支援【再掲】

(2) 地域ぐるみでこどもを育てる環境づくりの推進

登下校時の見守り活動や地域行事への参加促進など、誰もが孤立することなく、地域全体でこどもを見守り育てていく意識を醸成します。

主な取組

- ・地域ぐるみでこどもを育てていく意識の醸成
- ・登下校時の見守り活動など、地域住民によるこどもの安全確保
- ・地域行事や体験活動へのこどもの参加促進
- ・こどもの居場所づくりや子育てサロンなど、地域における交流の場の充実
- ・多世代の「まぜこぜ居場所」の充実による地域共生の推進

(3) こども・若者の育成と地域での活躍推進

学校や企業等と連携し、若者がまちの一員として地域で活躍できる機会を創出します。多様な体験や交流活動を通じて社会性や地域への愛着を育み、将来のまちづくりを担う人材を育成します。

主な取組

- ・中学生地域リーダー養成講座等による次世代リーダーの育成
- ・「いわた高校生まちづくり研究所」と「いわた高校生ラボ」などの実施
- ・高校や大学と連携した地域課題解決のための調査研究の実施
- ・市内イベントへの学生ボランティア参加促進
- ・企業との共創によるこども・若者たちの社会課題解決に挑戦する学びの場づくりの推進

共創への取組

主体	期待することの一例
市民	・家庭で基本的な生活習慣やルールを身につけさせ、こどもの自立を支えよう ・身近な地域行事や各種講座等に参加して保護者同士でつながろう ・登下校時の見守りや地域の行事に参加して、こどもたちの成長を応援しよう ・地域活動やボランティアなどに積極的に参加しよう
地域・自治会・PTA・事業者等	・子育て家庭に温かい声かけをして、地域全体でこどもと保護者を見守ろう ・自治会や PTA は連携して、こどもたちの安全・安心を地域で守ろう ・企業は若者の地域活動参加を応援し、様々な体験・学習への挑戦を後押ししよう

「目指す姿」の実現に向け、自分たちにできることを考えよう！



基本政策4 学校教育の充実

目指す姿

- ・子どもたちが「学校が楽しい」「学校に行きたい」と感じ、安心して学んでいます
- ・時代の変化に対応した教育を通じて、子どもたちの「生きる力」が育まれています

Well-being 指標

磐田市では、こどもがのびのびと育つ教育環境が整っていると感じますか

【Topics】

- ・プロスポーツチームと連携した「小・中学生一斉観戦事業」など、「本物に触れる機会」が豊富です！
- ・「英語の勉強は好き」と答えた小・中3のこどもたちの割合は、全国平均よりも4～7%高いです！
- ・災害時の避難施設にもなる学校体育館へのエアコン設置を進めています！

政策の背景

こどもたちを取り巻く社会情勢の変化

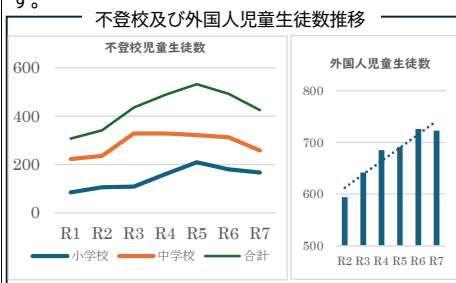
AI 技術の進展やグローバル化の加速など、社会は急速に変化しています。
こうした変化に対応し自ら考え行動できる「生きる力」の育成に向けて、地域と連携した探究活動や外国語教育、ICT 教育など時代に適した教育の推進が求められています。

英語で語らう SPEAK 活動や ICT 教育の充実



不登校や外国人児童生徒数等の増加

不登校児童生徒数は高止まり傾向にあるとともに、外国人児童生徒数は年々増加するなど、支援を必要とする児童生徒数は増えています。
一人ひとりを大切にしたい教育の充実に向け、「個」に応じたきめ細かな支援体制の確立が求められています。



学校施設の老朽化

学校施設の老朽化が進む中、少子化による児童生徒数の減少も踏まえ、計画的な施設改修や長寿命化の推進に加え、プールなど学校施設の今後の在り方について検討を進める必要があります。

また、トイレの洋式化や体育館へのエアコン設置などの取組を引き続き推進し、子どもたちが安全で快適な学校生活を送れる環境を整備していくことが求められています。

トイレ洋式化と体育館へのエアコン設置



施策と主な取組

(1) 変化の激しい時代に対応した「生きる力」の育成

探究的な学びと体験を重視した教育や、ICT 活用や英語教育の推進を通じて、グローバル社会を主体的に生き抜く、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を育みます。



主な取組

- ・地域や様々な「ひと、もの、こと」との出会いによる探究的な学習の充実と課題解決型学習の推進
- ・文化・芸術・スポーツ・自然体験等様々な分野で本物に触れる機会の拡充
- ・キャリア教育・郷土学習の推進と地域資源を活用した学びの推進
- ・GIGA スクール構想に基づく 1 人 1 台端末の有効活用と AI 等先端技術の教育利用の推進
- ・実践的な英語教育の推進と多文化共生に向けた国際理解教育の充実

(2) 「個」に応じたきめ細かな支援・指導の充実

校外・校内教育支援センターの拡充や、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等の活用により、一人ひとりの特性に合わせた教育の充実及び支援体制の強化を図ります。



主な取組

- ・巡回相談や教育支援員・学校助助員の配置など、特別な支援を要するこどもたちに対する支援体制の充実
- ・外国人児童生徒支援員等による支援や初期支援教室との接続の強化など、支援体制の充実
- ・スクールソーシャルワーカーの配置や教育支援センターの拡充など、いじめや不登校に対応する教育相談体制の充実
- ・関係機関との連携体制の強化や、幼児教育から小学校教育への円滑な接続の推進
- ・教職員の働き方改革推進によるこどもとも向き合う時間の確保

(3) 安全で快適な学校環境と学校給食の充実

老朽化した学校施設の計画的な改修や長寿命化の推進に加え、今後の学校プールの在り方の検討を進めていきます。また、安全安心でおいしい給食を安定的に提供し、食育を推進します。



主な取組

- ・学校トイレの洋式化と照明器具の LED 化の推進
- ・学校体育館などへのエアコン設置の推進
- ・プールなどの学校施設の在り方の検討
- ・学校給食における地産地消の推進や有機農産物を活用した食育の推進
- ・社会変化に対応した学校給食費の見直し

共創への取組

主体	期待することの一例
市民	・学校の教育方針を理解し、家庭でも学ぶ習慣を育てよう ・こどもの変化に気づいたら、学校や関係機関に相談しよう ・地域の行事や体験活動にこどもを積極的に参加させよう
地域・事業者・学校等	・教職員はこどもたちの心に寄り添い、探究的で体験を重視した教育を実践しよう ・企業・団体はキャリア教育や職場体験、工場見学に協力して、本物に触れる機会をこどもたちに提供しよう ・地域住民は学校ボランティアや体験活動の指導者として学校に関わろう

「目指す姿」の実現に向け、自分たちにできることを考えよう！

基本政策5 地域と共に創る学校づくりの推進

目指す姿

- ・家庭と地域、学校が協力し合って、子どもたちの学びを支えています
- ・スポーツや文化活動が地域全体で支えられ、中学生が自身の興味関心に合った活動を楽しんでいます

Well-being 指標

磐田市では学校と地域の連携がとられていると感じますか

【Topics】

- ・令和3年にながふじ学府、令和8年に向陽学府で小中一体校が開校しています！
- ・地域クラブ活動「SPO☆CUL IWATA」では、中学生のニーズに応じた新たな種目も開設し、自分の興味関心に合った活動に取り組める環境づくりに取り組んでいます！

政策の背景

少子化を見据えた新たな学校づくり

少子化により児童生徒数が減少する中、小規模校における教育環境の確保や、学校施設の老朽化への対応が課題となっています。
こどもにとってよりよい教育環境の実現に向け、小中一体校整備も含めた今後の学校の在り方について、地域との対話の推進が求められています。

小中一体校整備の今までの取組



ながふじ学府小中一体校
残った小学校
特別支援学校やこども園として活用



向陽学府小中一体校
残った小学校
活用に向けて検討中

学校と地域の協働ニーズの高まり

保護者や地域住民から開かれた学校運営を求める声の高まりを背景に、本市では全ての小中学校で、学校運営協議会（コミュニティ・スクール）が導入されています。
学校と地域の協働による教育課題の解決に向け、地域に開かれた学校づくりの推進が求められています。

児童参加の学校運営協議会・委員による活発な討議

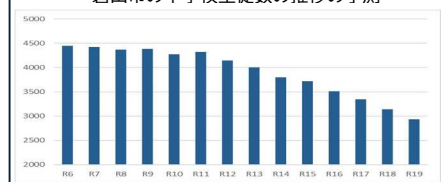


学校部活動の維持困難

少子化に伴う生徒数の減少により、学校単位での部活動維持が困難になりつつある中、教員の働き方改革の観点からも見直しが進められています。

中学生のスポーツ・文化活動の機会を確保するため、地域全体で支える体制への移行を進めるとともに、指導者の確保・育成など持続可能な運営体制の構築が求められています。

磐田市の中学校生徒数の推移の予測



施策と主な取組

（１）地域との共創による新たな学校づくりの推進

こどもにとってよりよい教育環境を目指し、小中一体校整備も含め、これからの学校の在り方について、地域と対話を重ね、こどもや地域の声を取り入れた新時代の新たな学校づくりを進めます。

主な取組

- ・ながふじ学府・向陽学府の小中一体校整備の成果を生かした学校づくりの推進
- ・学校の複合化・多機能化を含め、地域との共創による新たな学校づくりの推進
- ・はまほう学府での小中一体校整備を進めるための地域との対話の推進

（２）地域に開かれた学校づくりの推進

学校運営協議会（コミュニティ・スクール）を通じた教育課題の解決と、地域学校協働活動の一体的な推進により、地域に開かれた学校づくりを推進します。

主な取組

- ・学校運営協議会における熟議の活性化（児童生徒や教職員の参画等）による教育課題解決の推進
- ・学校支援ボランティア活動や放課後こども教室などの地域学校協働活動の推進
- ・コミュニティ・スクール・ディレクター（CSD）およびコーディネーター（CSC）の配置と、資質向上に向けた研修の充実

（３）部活動の地域展開の推進

中学生が継続的にスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を地域全体で支えます。休日部活動の地域展開の実施状況を検証し、平日部活動の地域展開を推進していきます。

主な取組

- ・地域クラブ活動「SPO☆CUL IWATA」の運営
- ・休日部活動の地域展開の検証と平日部活動への地域展開推進
- ・地域指導者の確保・育成
- ・こどものニーズに応じた従来の部活動にはない多様な種目の開設
- ・地域クラブ活動実施主体の自主運営への移行推進
- ・中学生だけでなく小学生や大人など多世代が参加できる活動への展開の検討

共創への取組

主体	期待することの一例
市民	・学校支援ボランティアやゲストティーチャーとして学校に関わろう ・中学生のスポーツ・文化芸術活動を地域全体で応援しよう ・小中一体校整備等に向けた話し合いに積極的に参加しよう
地域事業者 学校等	・地域づくり協議会は地域の声を学校に届けよう ・スポーツ・文化団体は部活動の地域展開に協力し、指導者として参画しよう ・地域クラブは特色ある活動を展開して、自主運営体制を築いていこう ・小中一体校の整備等は、こどもの声を大切に、関係者みんなで未来を語ろう

「目指す姿」の実現に向け、自分たちにできることを考えよう！



基本政策1 地域福祉の推進

目指す姿

- ・地域の住民同士が支え合い、助け合いながら、誰もが孤立することなく、心豊かに暮らしています
- ・地域住民と支援機関が協力し、生活課題を地域全体で支える仕組みが機能しています

Well-being 指標

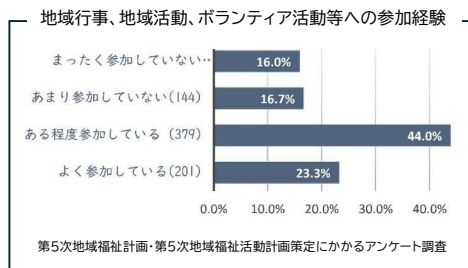
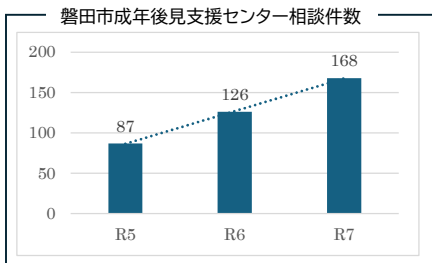
磐田には地域で支え合う・助け合う雰囲気があると感じますか

【Topics】

- ・地域住民のちょっとした助け合い事業である「せいかつ応援倶楽部」の取組をいち早く実施！
- ・市民後見人の登録人数は、県内1位！地域での支え合い体制が進んでいます！

政策の背景

複合的課題の増加	地域福祉の担い手不足
8050 問題や社会的孤立など、複合的な課題を抱える世帯が増加しており、従来の縦割りの支援体制では対応が困難なケースが増えています。 今後は、高齢・障がい・困窮・こどもなど、分野を越えた包括的支援や多機関協働による切れ目のない支援の提供が求められています。	ライフスタイルの変化や社会的つながりの希薄化により、ボランティア団体や高齢者サロンの担い手が固定化・高齢化などにより不足し、新たな担い手の確保が課題となっています。 地域福祉を担う人材育成を進め、地域でのふれあい、支え合い、助け合いの仕組みづくりに取り組む必要があります。
成年後見ニーズの増加	孤独・孤立問題の深刻化
認知症高齢者や判断能力が不十分な方の増加に伴い、本人の意思決定の支援や権利を守る仕組みの重要性が高まっています。 支援を必要とする方が適切に制度を利用できるよう、地域全体での権利擁護体制の構築が求められています。	令和6年4月に「孤独・孤立対策推進法」が施行され、誰一人取り残さない社会の実現が求められています。 生活に困窮する方や孤独・孤立の状態にある方が、自ら SOS を発することが難しい場合も多く、支援を届ける側からのアプローチが重要となっています。



施策と主な取組

(1) 重層的な支援体制の整備

複合的な課題を抱える世帯が適切な支援につながり、誰一人取り残されない地域を実現するため、分野横断的な包括的相談支援体制と多機関協働による切れ目のない支援体制を構築します。

主な取組

- ・各相談支援機関の連携強化と包括的な相談支援体制の構築
- ・身近な相談窓口の充実(高齢者・障がい者・こども・生活困窮・生活課題等)
- ・アウトリーチ等を通じた継続的支援の推進
- ・誰もが交流できる場や居場所づくりの推進
- ・本人の希望やニーズに合わせた社会とのつながりづくりの支援

(2) 地域福祉を担う人材の確保

ふれあい・支え合い・助け合いの地域づくりを推進するため、ボランティア活動への参加促進や多様な担い手の発掘・育成、活動支援に取り組み、地域福祉を担う人材の確保を図ります。

主な取組

- ・社会福祉協議会や民生委員・児童委員など福祉団体等との連携強化
- ・地域福祉を担うボランティア等の活動支援と新たな担い手の発掘・育成
- ・人権教室や福祉教育講座など、地域福祉に関する学習機会の充実

(3) 高齢者・障がい者の権利擁護の推進

誰もが尊厳を持って安心して暮らせるよう、成年後見制度の普及促進や虐待防止体制の強化などにより、高齢者・障がい者の権利擁護を推進します。

主な取組

- ・成年後見制度の周知・啓発と、成年後見支援センターの利用促進
- ・市民後見人候補者の育成・支援
- ・虐待防止に向けた相談体制の充実と関係機関との連携強化
- ・身寄りのない高齢者への金銭管理・死後事務等の支援体制の検討
- ・人生会議(ACP)の普及啓発と実践支援

(4) 安定した生活に向けた支援の充実

生活困窮や孤独・孤立状態にある市民の安定した生活に向け、生活保護制度、生活困窮者自立支援制度、孤独・孤立対策の推進により、相談支援から社会参加まで切れ目のない自立支援を進めます。

主な取組

- ・生活困窮者の自立に向けた相談体制の充実と早期支援(アウトリーチ支援)の強化
- ・生活困窮世帯等の児童生徒への学習支援の強化と継続支援
- ・生活困窮者等の自立に向けた就労支援の強化
- ・孤独・孤立対策の推進

共創の取組

主体	期待することの一例
市民	・地域行事やボランティア活動に参加してみよう ・地域における身近な人の悩み、困りごとを察知し、関係機関につなごう ・成年後見制度など権利擁護の仕組みについて理解を深めよう
地域・福祉団体・事業者等	・支援が必要な方の早期発見・早期支援に協力しよう ・関係機関同士の情報共有と連携を強化しよう ・地域の居場所づくりや交流機会の創出に協力しよう

「目指す姿」の実現に向け、自分たちにできることを考えよう！

基本政策2 高齢者福祉の充実

目指す姿

- ・高齢者が住み慣れた地域で、最期まで安心して暮らすことができている
- ・高齢者が自分の居場所や役割を持ち、生きがいを持って充実した毎日を送っている

Well-being 指標

磐田市は、高齢者が暮らしやすいまちだと思いますか

【Topics】

- ・高齢者人口1万人あたりの通いの場の箇所は 89 箇所と、県内 4 位！
- ・介護認定審査会のオンライン化やLINEによる認定状況の照会等介護分野のDXを先進的に実施！

政策の背景

フレイル予防と社会参加の重要性

令和7年に団塊世代が全員 75 歳以上の後期高齢者となり、フレイル予防や社会参加を通じた健康寿命の延伸がこれまで以上に重要となっています。高齢者一人ひとりが居場所や役割を持ち、生きがいを感じながら健康で自立した暮らしを続けられる社会の実現が求められています。

単身高齢者世帯の増加

単身高齢者世帯の増加や、地域のつながりの希薄化に伴い、孤立する高齢者への対応が課題となっています。高齢者が人生の最終段階まで本人の意思が尊重され、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられる環境の構築が求められています。

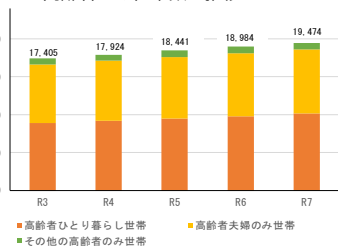
認知症基本法の成立

令和 5 年に認知症基本法が成立し、「新しい認知症観」に基づいた国の施策の基本的な計画（認知症施策推進基本計画）が示されました。認知症になっても本人の意思が尊重され、家族も含めて安心して暮らせる地域社会の実現が求められています。

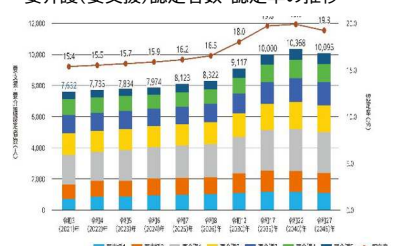
介護人材不足の深刻化

2040 年には全国で約 57 万人の介護人材不足が見込まれ、介護サービス提供体制の維持は喫緊の課題となっています。本市でも介護人材の確保・育成と介護 DX の推進により、高齢者が必要な介護サービスを安定的に受けられる体制づくりに取り組む必要があります。

高齢者のみ世帯数の推移



要介護(要支援)認定者数・認定率の推移



施策と主な取組

(1) 生きがいづくりと介護予防の充実

高齢者がいつまでも生きがいを持ち、健康で自立した生活を送れるよう、住民主体の通いの場の充実や社会参加の促進、フレイル予防などを通じて生きがいづくりと介護予防を推進します。

主な取組

- ・シニアクラブや高齢者サロンなどの通いの場の充実と活動支援
- ・多世代交流や就労、ボランティア活動等の社会参加と生きがいづくりの推進
- ・高齢者の健康や介護予防につながる事業の推進
- ・フレイル状態からの回復を目指した取組の推進

(2) 住み慣れた地域で自分らしく暮らすための支援の充実

高齢者が自分らしい生き方を考え、住み慣れた地域で最期まで安心して暮らせるよう、相談・見守り体制を強化するとともに、人生会議(ACP)の普及により本人の意思を尊重した暮らしを支援します。

主な取組

- ・地域包括支援センターを中心とした関係機関との連携による相談支援体制の充実
- ・民間事業者も含めた地域での見守りネットワークづくりの推進
- ・在宅医療と介護連携の強化など在宅生活を支える多職種連携の推進
- ・通院や買い物などの移動手段確保等の生活支援体制の維持・促進
- ・人生会議(ACP)の普及啓発と実践支援【再掲】

(3) 認知症施策の推進

認知症になっても本人の意思が尊重され、安心して暮らせる地域を実現するため、認知症への理解の普及と発症・進行を遅らせる取組を進めるとともに、当事者・家族への支援を推進します。

主な取組

- ・認知症への正しい理解と認知症予防についての普及啓発(学校・地域・企業等)
- ・認知症サポーターの養成と見守りオレンジシール等、地域での見守り体制の充実
- ・認知症カフェや家族交流会などによる認知症の方とその家族への支援

(4) 高齢者支援サービスの充実と持続可能な介護サービス提供体制の構築

介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、在宅生活の支援を充実させるとともに、介護人材の確保・定着支援など介護サービス提供体制の維持に取り組みます。

主な取組

- ・在宅福祉サービスによる高齢者の在宅生活の支援
- ・安定的な介護サービスの確保
- ・国や県、関係機関と連携した介護人材の確保・定着支援
- ・介護 DX 推進による介護現場の業務効率化、介護職員の負担軽減

共創への取組

主体	期待することの一例
市民	・生きがいづくりや介護予防のために、通いの場やボランティア活動に参加しよう ・認知症について正しく理解し、認知症の人や家族を優しく見守ろう ・自分らしい生き方について考え、家族と話し合おう(人生会議)
地域・事業者等	・地域の見守りネットワークに参加しよう ・認知症についての理解を深めよう ・介護人材の確保・育成に積極的に取り組もう

「目指す姿」の実現に向け、自分たちにできることを考えよう！



基本政策3 障がい児者福祉の充実

目指す姿

・障がいのある人もない人も、その人らしさを認め合い、共に生活しています

・障がいのある人も地域で自立し、いきいきと暮らしています

【Topics】

- ・障がい者等就労相談窓口を設置し、就労に関する相談や職業適性検査、就労カルテの作成を実施！
- ・障がいのある人の社会参加を支援する「地域活動支援センター」を設置しています！

Well-being 指標

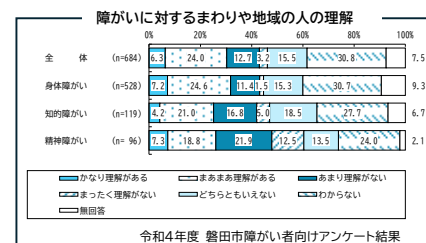
磐田市は、障がいのある人が暮らしやすいまちだと感じますか

政策の背景

障がい理解への重要性の高まり

令和6年に「改正障害者差別解消法」が施行され、合理的配慮の提供の義務化などが図られましたが、障がいへの理解はいまだ不十分な状況です。

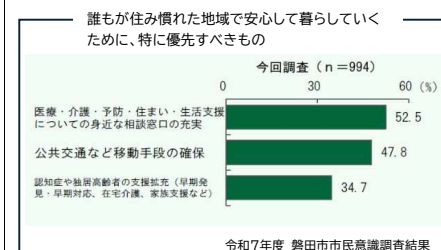
啓発活動のさらなる推進と、障がいの有無に関わらず誰もが地域社会の一員として活躍できる環境づくりが求められています。



障がいのある人の重度化・高齢化

障がいのある人の重度化・高齢化などにより、地域での生活継続への不安が大きくなっています。

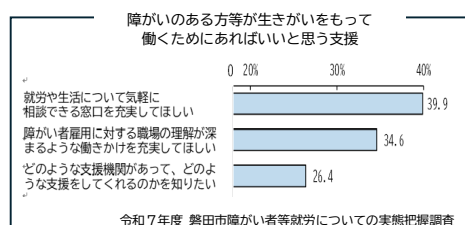
本市の市民意識調査でも相談窓口の充実へのニーズが高くなっており、緊急時を含めた相談体制と地域生活継続の仕組みづくりが求められています。



障がい者就労における課題

障がい者法定雇用率の引き上げなど、事業所における障がい者雇用への取組が求められています。

障がい者の就労促進に向け、本市でも就労相談窓口を設置し、支援の充実を図っていますが、障がい者の特性に合った雇用機会の創出と就労定着に向けた支援を推進していく必要があります。



施策と主な取組

(1) 相互理解と社会参加の促進

障がいについての知識と障がいのある人に対する理解を促進するため、啓発活動や交流活動を推進します。また、様々な活動機会の提供や障がいのある人の居場所機能を有する「地域活動支援センター」を活用し、障がいのある人の社会参加を支援します。

- 主な取組
- ・市民や企業への合理的配慮の概念を含めた障がい理解への啓発活動の推進
 - ・地域活動支援センターを活用した社会参加や交流活動の機会の充実
 - ・障がいの有無に関わらず誰もが参加できる文化・スポーツ・レクリエーション活動の充実

(2) 障がい福祉サービス等の充実

障がいのある人が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、相談機能強化や緊急時の受け入れ支援体制の充実を図るとともに、ニーズに応じた細やかな障害福祉サービス等の提供を推進します。

- 主な取組
- ・障がい者相談支援センターの機能強化
 - ・障がい者等の緊急時支援のための地域生活支援拠点等事業の周知・拡大
 - ・日常生活を支援する自立支援給付や地域生活支援事業などのサービスの充実
 - ・医療的ケア児への支援や発達支援に関する相談体制の強化【再掲】

(3) 障がい者雇用・就労の促進

障がいのある人の自立や社会参加の促進に向け、自分の能力や特性を理解し、それぞれの個性に合った働き方を見つけられるように支援します。

- 主な取組
- ・障がい者等就労相談窓口の充実と関係機関との連携の強化
 - ・職業適性検査や就労カルテの作成、就労体験、企業との就労マッチング支援などを通じた就労定着支援の推進
 - ・雇用促進セミナーの開催や職場体験受入れの推進など障がい者雇用に対する意識啓発
 - ・障がい者就労支援施設などからの物品等の調達

共創への取組

主体	期待することの一例
市民	・障がいについて正しく理解し、共に暮らす意識を持つ ・障がいのある人への声かけや手助けを自然に行おう ・障がい者スポーツや文化活動に関心を持つ
地域・事業者等	・障がい者雇用に積極的に取り組み、働きやすい環境を整えよう ・障がいについて正しく理解するため、相談支援機関と情報交換しよう ・障がいの有無に関わらず地域活動に参加できる環境を整えよう ・障害のある人の活動が制限されないよう、合理的配慮の提供を行おう

「目指す姿」の実現に向け、自分たちにできることを考えよう！



基本政策4 健康づくりの推進

目指す姿

- ・市民の誰もが生涯にわたり“健幸”で、いきいきとした生活を送っています
- ・産・官・学が連携し、従業員や地域住民の健康づくりに積極的に寄与しています

Well-being 指標

磐田市は健康づくりに取り組みやすいまちだと感じますか

【Topics】

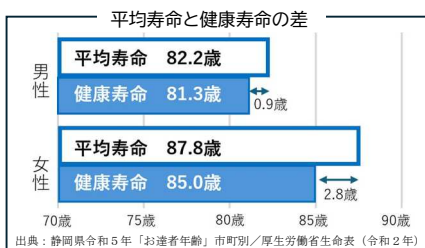
- ・健康寿命全国1位の静岡県において、磐田市は男性3位、女性4位の健康長寿なまち！
- ・地区担当保健師制を導入し、地域ごとの健康課題解決に向け、健康づくりの支援を行っています！

政策の背景

人生100年時代の到来

人生100年時代の到来に向けて、健康寿命の延伸は重要な課題です。

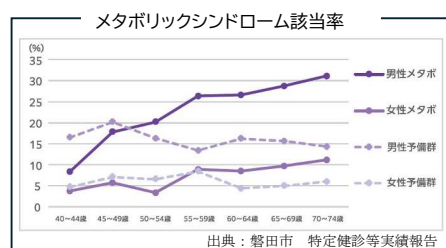
本市は糖尿病有病者・予備群が多く、医療費割合も高い状況にあるため、一人ひとりが自らの健康状態を把握し、早い段階から予防に取り組む意識を醸成していくことが求められています。



働き盛り世代の健康課題

働き盛り世代の健康課題への対応は、全国的にも大きな注目を集めています。

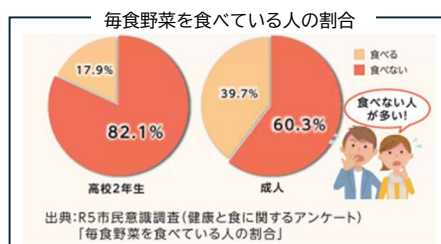
本市においても、産・官・学の連携により、市民が日常生活の中で無理なく健康づくりに取り組める環境を整備していく必要があります。



食と健康の関係

健康寿命延伸にはバランスの良い食事と口腔機能の維持が欠かせませんが、野菜を毎食食べている人は少ない傾向にあります。

本市では、給食等を通じ、地産地消やベジファーストの取組を進めています。今後はより幅広い世代を対象とすることで、健康的な食生活等の更なる浸透を図っていく必要があります。



施策と主な取組

（1）生活習慣病予防と介護予防の包括的な推進

各種健診の受診率向上に向け、受診目的の理解促進や受診しやすい環境の整備を進めるとともに、生活習慣病予防と介護予防を包括的に推進して、健康寿命の延伸を図ります。

主な取組

- ・特定健診、がん検診、後期高齢者健診の受診率向上に向けた取組の推進
- ・健康相談、保健指導、健康教室等の開催
- ・体を動かす習慣づくりの推進
- ・フレイル対策など生活機能の維持・向上のための取組の推進

（2）健康づくりに取り組みやすい環境の整備

働き世代も含めた全世代の健康課題に対応するため、地区担当保健師による支援や、産官学連携を深めることにより、誰もが健康づくりに取り組みやすい環境を整備します。

主な取組

- ・産官学と連携した健康づくりと健康経営の推進
- ・住民主体の健康づくりの取組への支援
- ・SNS等を活用した健康情報の発信
- ・スポーツ分野などと連携した市民の健康づくり支援の推進
- ・市民の健康づくりに繋がるイベントや講座などを多分野で開催
- ・インセンティブを活用した生活習慣改善の取組の検討

（3）ライフステージに応じた食育の推進

地産地消の推進や食文化の継承を図りつつ、幅広い世代に向けて、ベジファーストや口腔機能（口や歯の機能）に関する取組などの推進を通じて、健康的な食生活等の更なる浸透を図ります。

主な取組

- ・学校給食等を通じた地産地消の推進と食文化の継承
- ・野菜の摂取量増加やベジファーストの促進に向けた取組の推進
- ・世代に応じた健康的な食生活の啓発
- ・口腔機能の獲得・維持・向上に関する取組の推進

共創への取組

主体	期待することの一例
市民	・定期的に健診を受け、病気の予防、早期発見・早期治療に努めよう ・適度な運動やバランスの良い食事を心がけ、健康的な生活習慣を身につけよう ・家族や地域、職場の仲間など、周囲の人と健康づくりに取り組もう
地域・事業者等	・従業員が元気に働き続けられるよう、健康経営に積極的に取り組もう ・それぞれが連携し、互いの強みを生かして市民や従業員の健康づくりに取り組もう ・健康イベントや講座の開催に協力しよう ・地産地消や食育活動を推進しよう

「目指す姿」の実現に向け、自分たちにできることを考えよう！



基本政策5 地域医療体制の充実

目指す姿

- ・誰もが必要な時に安心して病院を受診することができています
- ・関係機関との連携強化や効率化により、適切な地域医療体制が維持されています

【Topics】

- ・市立総合病院では、医療通訳等の体制を整備し、県内で唯一「外国人患者受入れ医療機関」認証を取得！
- ・医療提供体制の評価(DPC 機能評価係数Ⅱ)で、市立総合病院が全国の1431病院中21位、県内1位(R7)！
- ・大規模災害時には、市立総合病院・新都市病院・豊田えいせい病院の3か所の病院前に救護所を開設！

政策の背景

地域の基幹病院としての役割

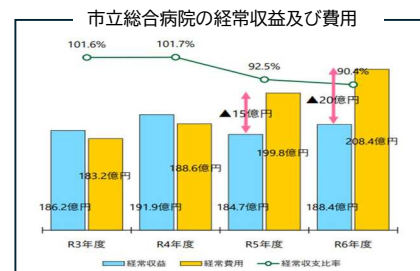
全国の自治体病院は、地域の基幹病院として、高度で専門的な医療提供体制を維持する必要がある一方で、人件費や物価高騰などの経費増大により、経営環境は大変厳しい状況にあります。

質の高い医療を持続的に地域に提供できるよう、経営健全化に向けた取組の推進が求められています。

大規模災害時の医療体制への不安

南海トラフ地震の発生が懸念される中、能登半島地震等の教訓も踏まえ、大規模地震への備えが重要です。

発災時には限られた医療資源を最大限に活用し、一人でも多くの命を救える体制の構築と、市民の災害医療への理解促進が求められています。



将来的な医療資源不足の懸念

医療の地域偏在や医師の高齢化など、本市においても将来的な医療資源不足が懸念されています。

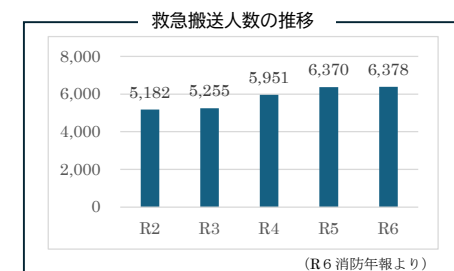
医師会や関係機関との連携を強化しながら、在宅医療を含む持続可能な地域医療体制を構築していく必要があります。

併せて、生活習慣病予防や介護予防など、健康寿命延伸の取組を推進することも重要です。

救急搬送人数の増加

高齢化の進展に伴い救急搬送人数が増加し、救急医療資源への負担が高まっています。

市民の生命を守る救急医療体制を維持するため、一次救急を担う急患センターと二次・三次救急を担う市立総合病院との連携強化を図るとともに、市民の適正受診への理解促進が求められています。



施策と主な取組

(1) 市立総合病院の機能強化

高度で専門的な医療の提供及び地域医療の担い手として幅広い診療体制を維持し、質の高い医療提供体制の充実に努めるとともに、医療機器及び老朽化した施設・設備の計画的な更新や医療 DX の推進を図ります。

主な取組

- ・高度で専門的な急性期医療の提供
- ・医療 DX の推進による患者の利便性向上と業務の効率化の推進
- ・施設・設備の計画的な修繕や医療機器の計画的な更新の実施
- ・医療需要の変化を踏まえた適正な病床数と職員数の検討
- ・経営の質の向上及び健全化に向けた取組の推進

(2) 地域医療の連携体制の強化

地域医療が将来にわたって安定的に提供されるよう、関係者間の連携を深めるとともに、地域医療の実情についての市民の理解が進むよう、市民団体等と協力して啓発に努めます。

主な取組

- ・在宅医療も含め、将来を見据えた医療・福祉・介護等関係者との連携の強化
- ・市民団体等と連携した地域医療や人生会議(ACP)の周知・啓発
- ・地域医療の安定的な提供に向け、県と連携した中東遠医療圏内の連携体制の構築

(3) 災害時医療救護体制の充実

病院前救護所を中心とした医療救護体制を強化するとともに、南海トラフ地震への備えとして外部からの受入れ体制を整備するほか、災害医療に関する市民啓発を進めます。

主な取組

- ・関係機関と連携した実践的な訓練を通じた医療救護体制の推進
- ・災害時における外部支援の受入れ体制の整備
- ・災害時における医療救護体制の市民理解の促進

(4) 救急医療体制の充実

市民が緊急時に必要な医療を受けることができるよう、急患センターと市立総合病院との連携体制を強化するとともに、地域の救急医療体制の充実を図ります。

主な取組

- ・医師会や薬剤師会等と連携した急患センターの運営
- ・市立総合病院における24時間365日の救急患者受け入れと高度な救命救急医療の提供
- ・適正受診に関する市民の理解促進の取組
- ・救急医療の提供における急患センターと市立総合病院との連携体制の強化

共創への取組

主体	期待することの一例
市民	・かかりつけ医を持ち、適正な医療受診を心がけよう ・災害時の救護所の場所や医療体制を知り、日頃から備えよう ・応急手当の知識を身につけ、いざという時は家族や地域で助け合おう
地域・医療関係者等	・相互の連携を強化し、地域医療の在り方を考えよう ・災害時の医療救護体制の整備に協力しよう ・地域医療の啓発活動に協力しよう

「目指す姿」の実現に向け、自分たちにできることを考えよう！

基本政策1 危機管理・防災減災対策の推進

目指す姿

- ・市民、地域、行政が連携し、「自助・共助・公助」の防災体制が整っています
- ・市民一人ひとりが災害への備えを理解し、安全に行動できるまちになっています

Well-being 指標

磐田市は、防災減災対策がしっかりしていて安心だと感じますか

【Topics】

- ・官民を問わず多くの団体と災害時応援協定を締結し、受援体制を構築しています！
- ・自治会ごとに自主防災組織が結成されており、地域防災の基盤が整っています！

政策の背景

南海トラフ地震の脅威

南海トラフ地震は今後 30 年以内に 60～90%以上の確率で発生が予測され、市内では最大震度 7 と最大 13mの津波が想定されています。

避難所・避難場所の周知や防潮堤の整備に加え、市民一人ひとりが「自らの命は自らが守る」意識を持ち、地域全体で災害に備えることが重要です。

過去の南海トラフ地震の発生周期

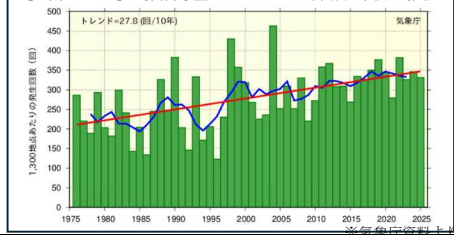


豪雨災害の頻発化・激甚化

気候変動の影響により、記録的な大雨が頻発しており、令和4年台風15号・令和5年台風2号では、900軒近い浸水被害が発生しています。

令和6年に策定した「水災害対策プラン(いわた流域治水共創プロジェクト)」などに基き、ソフト・ハードの両面で減災対策を進める必要があります。

【全国アメダス】1時間降水量 50ミリ以上の年間発生回数の推移

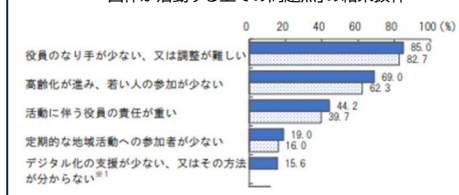


自主防災組織の担い手不足

本市では、自治会ごとに自主防災組織が結成され、地域防災の基盤が整っている一方で、役員の高齢化や担い手不足、男女比の偏りが課題となっています。

今後は、若い世代や女性の参画による自主防災組織の活性化を促すとともに、自治会・行政・事業者など、さまざまな関係機関間の連携を深めることで、危機管理体制のさらなる強化を図る必要があります。

R7年度自治会向けの意識調査における「団体が活動する上での問題点」の結果抜粋



施策と主な取組

(1) 地震対策の強化

大規模地震による被害を最小限に抑えるため、建物やインフラの耐震化対策を推進するとともに、ハザードマップの活用や地域防災訓練を通じて、自助・共助による防災力の向上を図ります。

主な取組

- ・津波避難施設の機能充実
- ・上下水道管路の耐震化の推進
- ・木造住宅等の耐震化支援や橋梁等の耐震化の推進
- ・家具固定、備蓄品準備など家庭内防災対策の促進
- ・ハザードマップの周知や地域防災訓練等の実施

(2) 豪雨等自然災害対策の強化

気候変動に伴う水災害リスクの増大に対し、流域治水の考えのもと、流出抑制や内水対策推進を図るとともに、「わたしの避難計画」の普及や的確な防災情報の発信により、市民の主体的な避難行動を支援します。

主な取組

- ・「水災害対策プラン(いわた流域治水共創プロジェクト)」の推進
- ・調整池等の整備による流出抑制や雨水排水ポンプ場の増強等による内水被害軽減の推進
- ・住宅屋根の耐風化の支援
- ・市民一人ひとりへの「わたしの避難計画」の普及促進
- ・迅速かつ正確な防災情報の発信

(3) 危機管理体制の強化

あらゆる災害に迅速に対応するため、関係機関や民間企業との連携体制強化による行政機能確保や、自主防災組織との実践的な訓練により、自助・共助・公助一体となった危機管理体制を構築します。

主な取組

- ・地域防災計画や国土強靱化地域計画に基づく重点施策の推進
- ・事業継続計画の充実と全庁的な災害対応訓練による初動対応力の強化
- ・同報無線やいわたホットメール、公式 LINE など多様な情報伝達手段の一体的運用
- ・自主防災組織の活性化と防災士資格取得支援などを通じた地域防災リーダーの育成促進
- ・関係機関や民間企業との連携や受入れ体制の強化
- ・自助・共助の防災意識向上に向けた取組の推進

共創への取組

主体	期待することの一例
市民	・地域の防災訓練や防災講座に積極的に参加しよう ・「わたしの避難計画」を作成し、避難場所・避難経路を家族で共有しよう ・食料・飲料水・携帯トイレ(各7日分)など、家庭内防災対策を実践しよう ・SNS等を活用した多様な情報収集手段を把握しておこう
地域・事業者等	・地域内の要配慮者(高齢者・障がい者等)を把握しよう ・地域防災リーダーの育成に取り組み、地域内の防災人材を確保しよう ・災害時の初期対応や避難所運営に主体的に関わろう ・災害協定の締結や防災訓練への参加を通じて、ともに災害に強い地域をつくろう

「目指す姿」の実現に向け、自分たちにできることを考えよう！



基本政策2 消防・救急体制の充実

目指す姿

- ・強靱な消防体制と地域防災力の向上により、市民の生命と財産が守られています
- ・地域と連携した救急・救助体制の構築により、誰もが安心して生活することができています

Well-being 指標

磐田市では、いざというときに頼りにできる消防・救急体制が整っていると感じますか

【Topics】

- ・本市では、幼年消防クラブがあり、こどもたちの防火意識向上に取り組んでいます！
- ・5市1町の広域で組織した中東遠消防指令センターにより、広域での連携強化が図られています！

政策の背景

消防施設の老朽化と消防団員の減少

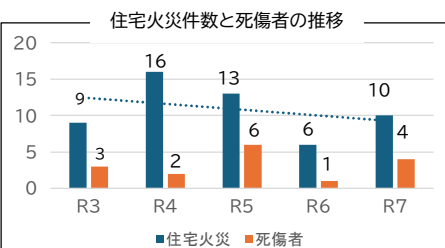
消防庁舎や車両の老朽化が進むとともに、消防団員の減少と活動負担の増大が深刻化しています。激甚化する自然災害や大規模地震から市民の生命・財産を守るため、消防団との連携による地域防災力の向上に加え、消防体制の強化や施設の充実など総合的な消防力の向上が求められています。

令和11年度供用開始を目指す新消防庁舎のイメージ図



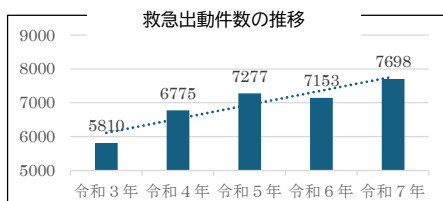
住宅火災の継続的な発生

住宅火災件数と死傷者数は減少傾向にありますが、死傷者は毎年発生しています。住宅用火災警報器の適正な維持管理の促進に加え、今後は様々な広報手段やICTを活用した効果的な情報提供や啓発活動により、市民や事業者における火災予防のさらなる推進が求められます。



救急出動件数の増加

高齢化の進展に伴い救急出動件数は年々増加傾向にあります。高度な救急救命処置を担う救急救命士の養成や、ICTを活用した医療機関との連携強化に加え、市民による応急手当(心肺蘇生法等)の普及啓発や救急車の適正利用の呼びかけなども並行して進める必要があります。



施策と主な取組

(1) 消防体制の強化と施設等の充実

災害や事故等から市民の生命・財産を守るため、総合的な消防体制の強化を図ります。

主な取組

- ・地域特性および消防需要に応じた効果的な消防力の適正配置
- ・消防機能の一体化を図り災害に強い防災拠点施設となる新消防庁舎の整備
- ・消防施設・車両・資機材等の計画的な整備や更新
- ・地震に強い防火水槽の設置及び耐震化の推進
- ・消防団員の処遇改善と機能別消防団員制度の推進などによる消防団の体制整備
- ・中東遠消防指令センターのシステム更新や「Live119」の活用など消防現場におけるDXの推進

(2) 火災予防の推進

市民一人ひとりの防火意識を高めるとともに、住宅用火災警報器の適正な維持管理や危険物施設・防火対象物の保安管理を徹底し、火災や事故などを未然に防ぎます。

主な取組

- ・各種広報媒体の活用や季節行事に応じた火災予防広報活動の推進
- ・地域コミュニティや学校と連携した防火教育・体験学習の実施
- ・住宅用火災警報器の適正な維持管理を促す啓発広報の強化
- ・危険物施設・防火対象物への予防査察の適正実施

(3) 救急・救助体制の充実

多様化する救急・救助ニーズに的確に対応するため、活動体制の充実と専門技術の向上を図るとともに、市民の救急知識の普及を進め、誰もが安心できる救急・救助体制を整えます。

主な取組

- ・救急救命士の養成や救助隊員の育成
- ・救急・救助資機材の整備・充実
- ・普通救命講習の推進や、自治会・事業所等と連携した応急手当普及員の拡充促進
- ・基幹病院との連携強化による救急ワークステーションの設置や派遣救命士の配置等の検討
- ・救急安心相談窓口「#7119」の普及啓発など、救急車の適正利用を求める広報活動の推進

共創への取組

主体	期待することの一例
市民	・突然倒れた人がいた場合は、勇気を出して救命処置(心肺蘇生とAED)を行おう ・救急隊へ医療情報を迅速に提供するため、「救急情報シート」を活用しよう ・救急車の適正利用に向け、判断に迷ったときは救急安心相談窓口「#7119」を活用しよう ・地域や大切な人を守るため、消防団に積極的に加入しよう
地域・事業者・学校等	・市民の防火防災に対する意識啓発に一緒に取り組もう ・大規模災害時に備えた連携強化の取組を推進しよう ・産学官連携により、持続可能な消防体制づくりに取り組もう ・小・中学校では、児童生徒に対し、防火防災教育を実施しよう

「目指す姿」の実現に向け、自分たちにできることを考えよう！



基本政策3 市民生活の安全・安心の確保

目指す姿

- ・犯罪や特殊詐欺、消費者トラブルが少ない安全に暮らせるまちになっています
- ・交通安全対策が進み、子どもや高齢者を含む全ての市民が安心して外出できるまちになっています

Well-being 指標

磐田市は、防犯・交通安全対策が整っていて、安全に暮らせると感じますか

【Topics】

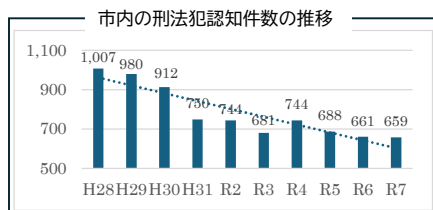
- ・企業等と連携し、高齢者の交通事故削減に向けた先進的な取組がスタートしています！
- ・困りごとや不安を感じた時の総合相談窓口として「市民相談センター」を設置しています！

政策の背景

多様化する犯罪の手法

地域における自主的な防犯活動が継続して実施されており、刑法犯認知件数は減少傾向にありますが、高齢者を狙った特殊詐欺や SNS を利用した新たな犯罪も発生しています。

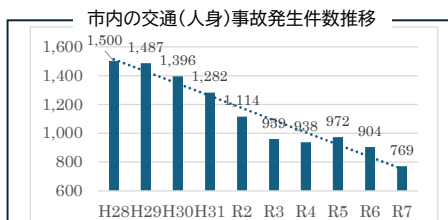
引き続き、市民一人ひとりの防犯意識を高めるとともに、警察や地域と連携した防犯まちづくりを推進していく必要があります。



交通(人身)事故発生件数

交通事故の発生件数は、年々減少傾向にあります。静岡県は、全国でも事故発生件数が多く、本市においても交通事故防止対策が課題となっています。

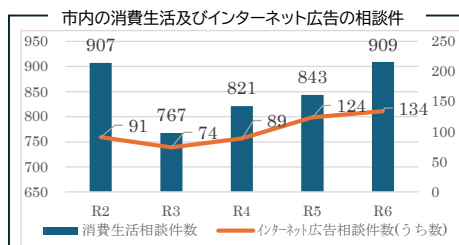
高齢ドライバーによる事故防止対策や、児童生徒の通学路の安全対策、交通マナーの啓発など、ハード面の環境整備とソフト面の対策を両輪で進める必要があります。



インターネットの普及による消費者トラブルの多様化

デジタル化の進展に伴い、SNSやインターネットを介した被害の相談が増加・複雑化しています。特にインターネット広告に関する相談件数は近年増加傾向にあり、定期購入被害に関する相談も多く見られるとともに、SNSで勧誘される詐欺的な暗号資産の投資話は被害額が大きい傾向にあります。

多様化する消費者被害を防ぐため、若者から高齢者まで、幅広い世代に対応した対策が求められています。



施策と主な取組

(1) 防犯まちづくりの推進

市民一人ひとりの日常生活における防犯意識を高めるとともに、地域の防犯活動を促進します。また、犯罪被害を受けた方が平穏な生活に戻ることができるよう支援します。

主な取組

- ・地域や警察と連携した市民の防犯意識の高揚等、犯罪発生を抑止する環境づくりの推進
- ・地域防犯活動(青色防犯パトロール等)への支援
- ・防犯灯の設置・維持管理に対する支援
- ・特殊詐欺被害の未然防止に向けた意識啓発の推進
- ・犯罪被害者等への支援

(2) 交通安全対策の推進

交通安全教育や運動の展開により、市民の交通安全意識を高め、事故発生を未然に防ぐとともに、歩行者の安全を守る路面整備などソフト・ハード両面から交通安全対策を推進します。

主な取組

- ・交通安全教室や交通安全運動など地域に根差した啓発活動の推進
- ・企業等と連携した AI やセンサー等を活用した高齢者の交通事故削減に向けた取組の推進
- ・運転免許返納者等への公共交通利用支援の推進
- ・関係機関との連携による通学路の安全点検や整備の推進
- ・自転車乗用ヘルメット着用促進に向けた啓発活動の推進

(3) 消費生活対策の推進

年代や時代にあった消費者教育の推進や、消費生活相談体制の充実・強化を図ることで、被害の未然防止や軽減を図ります。

主な取組

- ・小中学校での「消費者教育カリキュラム」や高齢者向け消費者教育講座などの実施
- ・視覚的資料の整備や多言語対応・オンライン対応などによる相談体制の強化・充実
- ・消費生活関連データの収集・分析など、データ活用による相談対応の質の向上
- ・消費者教育の担い手を育成し、多様な主体との共創による消費者教育の推進

共創への取組

主体	期待することの一例
市民	・自宅の防犯対策(鍵・防犯フィルム・防犯カメラ・センサーライト等)をしよう ・交通事故を起こさない、遭わないように意識しよう ・特殊詐欺や消費生活トラブルに遭わないように知識を身につけよう
地域・事業者等	・「こども110番の家」に登録し、こどもたちが下校時いつでも駆け込める体制をつくろう ・通学路の安全点検に協力し、登下校の見守りと交通安全を地域全体で取り組もう ・犯罪情報や不安箇所などの情報を把握し、地域で共有しよう

「目指す姿」の実現に向け、自分たちにできることを考えよう！



基本政策1 地域の特性に応じた土地利用の推進

目指す姿

- ・都市機能と自然が調和し、暮らしやすく持続可能なまちづくりが進んでいます
- ・全ての土地境界が明確になることで、土地取引の円滑化、災害復旧の迅速化が図られています

Well-being 指標

磐田市のまちなみ(住宅・施設・道路・公園など)は、バランスよく整備されていると感じますか

【Topics】

- ・令和4年度の開発許可件数は県内6位の18件となり、高い開発需要があります！
- ・本市の地籍調査進捗率は81%で、現在調査中の県内市町の中では2位です！

政策の背景

人口減少に伴う都市構造の変化

人口減少・少子高齢化が進む中、長期的視点で、生活の利便性や安心して暮らせる環境を確保する集約・連携型の都市構造への転換が求められています。

人口が減少しても暮らしの質が維持できるよう、磐田市都市計画マスタープラン及び磐田市立地適正化計画に基づき、「コンパクト・プラス・ネットワーク」型の都市づくりを推進する必要があります。

「コンパクト・プラス・ネットワーク」のイメージ



景観形成の重要性

景観は地域の個性や魅力を表現する重要な要素であり、観光振興や住民の地域への愛着醸成など、まちづくりの多様な側面に影響を与えています。

本市には、多彩な自然景観や、貴重な歴史を物語る歴史文化景観など全国に誇れる景観があるため、これらの磐田らしい景観を保全し、その魅力を発信することで、エリア価値の向上につなげていくことが求められています。

見付地区における景観形成モデル事業

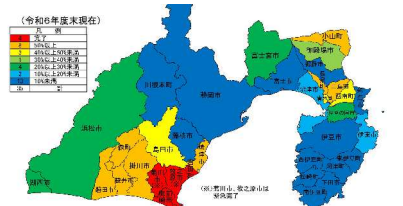


地籍調査の重要性

東日本大震災では、地籍調査が完了していない地域において、復旧・復興が大幅に遅れるなど、震災を契機に地籍調査の重要性が再認識されています。

本市の地籍調査進捗率は81%と、県平均(26%)、国平均(53%)と比較し、高い進捗率となっていますが、土地取引の円滑化や災害復旧の迅速化に向け、引き続き計画的な地籍調査に取り組む必要があります。

静岡県内市町の地籍調査実施状況



施策と主な取組

(1) 地域の活力が持続する土地利用の推進

人口が減少しても地域の活力が持続されるよう、本市の特性を生かした「コンパクト・プラス・ネットワーク」型の都市を目指すとともに、地域の特性に応じた秩序ある土地利用の誘導を図ります。

主な取組

- ・磐田市都市計画マスタープラン、磐田市立地適正化計画に基づいた土地利用の推進
- ・地区計画制度等による地域の特性に応じた秩序ある土地利用の推進
- ・御厨駅周辺におけるスポーツを核としたまちづくりに向けた土地利用の推進
- ・優良田園住宅制度等による地域拠点周辺の定住人口獲得に向けた土地利用の推進

(2) 景観を資源とするまちづくりの展開

地域共有の貴重な資源である自然、歴史、文化などを次世代に引き継いでいくため、景観に配慮したまちづくりを進めることで、エリア価値を高め、地域の魅力の向上を図ります。

主な取組

- ・観光地エリア景観計画の策定による地域資源を生かしたまちなみの整備
- ・磐田市景観計画に基づく良好な景観形成への誘導
- ・屋外広告物への適切な指導の実施
- ・景観形成モデル事業の実施
- ・空き家等のリノベーションの推進

(3) 地籍調査の推進

調査の連続性や重要性、緊急度に応じて地域を選択し、その地域の特性に合わせた調査手法で、効率的な調査を実施します。

主な取組

- ・人口集中地域の地籍調査の推進
- ・図面等調査や筆界案の公告等、手続き簡素化手法の活用
- ・法務局地図作成事業との連携による地籍整備の促進



掛塚まちづくりワークショップ



御厨駅周辺

共創への取組

主体	期待することの一例
市民	・土地の適正な管理と利用に努めよう ・地域の景観形成に関心を持ち、美しいまちづくりに協力しよう ・地籍調査に協力しよう
事業者	・専門的知見を生かし地域特性やまちづくりの方針に沿った土地利用の提案をしよう ・景観に配慮した建築物や広告物の設置に努めよう

「目指す姿」の実現に向け、自分たちにできることを考えよう！



基本政策2 道路インフラの整備と新たな地域公共交通の構築

目指す姿

- ・安全で快適な道路環境と円滑な地域交通が一体となって整備されています
- ・多様な移動手段の組み合わせにより、誰もが行きたいところに行けるまちになっています

Well-being 指標

磐田市内における日常生活での移動手段(車、自転車、公共交通など)に満足していますか

【Topics】

- ・道路パトロールや市民からの通報により、道路の穴あき等の損傷箇所の早期把握及び修繕を実施しています！
- ・日常生活の移動手段を確保するため、市内全域でデマンド型乗合タクシーを運行しています！

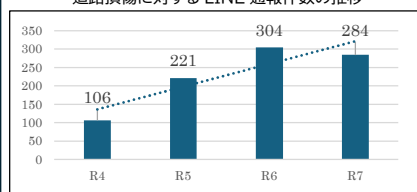
政策の背景

道路インフラの経年劣化

本市の市道延長は、約 2,100kmに及び、広域圏の交通の円滑化や大規模災害時の緊急輸送路の確保といった重要な役割を担っていますが、経年劣化により道路や橋梁の損傷箇所が増加しています。

市民の安全・安心な暮らしを支えるため、幹線道路の整備と生活道路の改良、橋梁の長寿命化・耐震化を計画的に推進する必要があります。

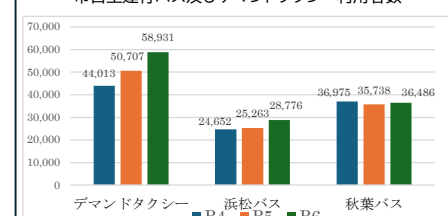
道路損傷に対する LINE 通報件数の推移



公共交通を取り巻く環境の変化

人口減少や高齢化の進行、運転手不足などにより、公共交通を取り巻く環境が厳しさを増しています。市内においても、路線バスの廃止や減便等が生じていることから、デマンド型乗り合いタクシーの利便性向上を図るなど、市民の日常生活に必要な移動手段を確保していく必要があります。

市自主運行バス及びデマンドタクシー利用者数



公共交通等に対する満足度の低さ

市民意識調査の結果、「公共交通体系と道路網の整備」の重要度は高いものの満足度が低い結果となっており、市民からの要望度が高い状況となっています。

自動運転など移動に関連する新技術開発やMaaSなど移動に対する利便性向上への取組が行われていることから、社会情勢の変化に対応した地域公共交通の構築が求められています。

市民意識調査要望度指数順位表

順位	基本施策	要望度指数
1	公共交通体系と道路網の整備	8.97
2	危機管理・防災対策の推進	8.40
3	産業を担う人材の育成・就労の支援	8.14
4	地域医療体制の充実	8.06
5	計画的な土地利用の推進	7.91

施策と主な取組

(1) 道路や橋梁等の整備・維持管理の推進

広域圏の交通の円滑化と市域の交流・連携を高めるため、幹線道路、生活道路の整備や、橋梁の維持管理に努めます。

主な取組

- ・幹線道路の整備及び修繕の実施
- ・自治会からの道路整備要望に対する道路側溝舗装新設改良事業の実施
- ・橋梁の長寿命化と耐震化に向けた計画的な修繕



(2) 公共交通の充実

日常生活に必要な交通手段を確保するため、デマンド型乗合タクシーの利便性向上や自主運行バスを含む公共交通の充実を図ります。

主な取組

- ・デマンド型乗合タクシーの利便性の向上
- ・民間バス事業者や天竜浜名湖鉄道への支援及び市民の利用促進
- ・公共交通の利用方法等についての情報発信



(3) 新たな地域公共交通の構築

ボランティア輸送やライドシェア等も含め、それぞれの交通手段の特性を組み合わせることによって、本市に合った新たな交通体系の構築を目指します。

主な取組

- ・持続可能な交通体系構築のための地域公共交通計画の改訂
- ・社会情勢の変化に対応した新たな交通手段等の検討
- ・地域の輸送資源などを活用した移送手段の検討と支援
- ・自動運転の実証実験など次世代モビリティの活用に向けた検討



共創への取組

主体	期待することの一例
市民	・路線バスをはじめとした公共交通機関を積極的に利用しよう ・地域の移動支援活動に参加・協力しよう ・道路の美化活動に参加しよう
地域・事業者等	・持続可能な公共交通サービスの提供に努めよう ・市民の新たな移動手段の確保に向けて、連携して取り組もう ・道路整備・維持管理に連携して取り組もう

「目指す姿」の実現に向け、自分たちにできることを考えよう！



基本政策3 自然と調和した良好な住環境の整備

目指す姿

- ・緑豊かな市街地が形成され、快適な住環境が整備されています
- ・空き家の管理・活用により、地域が活性化しています

Well-being 指標

磐田市では、快適な住環境が整備されていると感じますか

【Topics】

- ・空き家の有効活用の促進などを目的とした空き家おこしプロジェクトを進めています！
- ・全てのこどもたちが共に遊ぶことができるよう4つの公園でインクルーシブ遊具を設置しています！

政策の背景

グリーンインフラへの期待の高まり

災害の激甚化・頻発化、既存インフラの老朽化、人口減少社会における土地利用の変化など、生活を取りまく環境が大きく変化しています。
持続可能な居心地の良い都市空間づくりを進めるため、自然の機能を活用した社会資本整備として、グリーンインフラの推進が求められています。

市営住宅の老朽化

本市の市営住宅は、老朽化が進み、それに伴う入居率の低下や入居者の高齢化も課題となっています。
老朽化した市営住宅の再編を進めるとともに、住まいを必要とする市民が安心して暮らせるようニーズに合わせた住まいを提供していく必要があります。

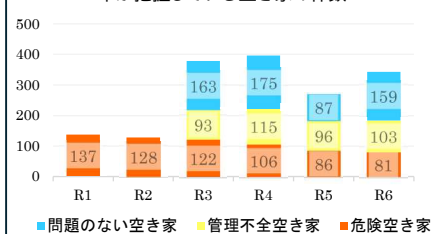
空き家の増加

人口減少に伴い空き家が増加しており、令和5年の市内の戸建て住宅空き家数は2,330戸です。
特に管理ができていない空き家は、周囲の生活環境や景観に悪影響を及ぼすことから、空き家の発生を抑制するとともに、空き家の活用や流通を促進させる必要があります。

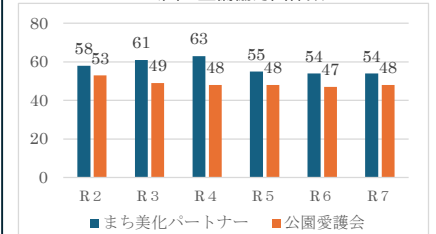
公園施設の老朽化

本市の公園は、まち美化パートナー(54団体)や公園愛護会(48団体)など、多くの団体の協力により維持管理されています。
今後も、市民との連携による効率的な維持管理を進めるとともに、施設の計画的な更新と長寿命化の推進が求められています。

市が把握している空き家の件数



公園の整備協力団体数



施策と主な取組

(1) グリーンインフラ等の推進による良好な住環境の創出

良好な住環境の創出に向け、快適で居心地の良い空間づくりのため「磐田市緑の基本計画」に基づき、猛暑・防災対策を考慮したグリーンインフラの整備等を推進します。

主な取組

- ・「磐田市緑化推進委員会」や「磐田市花の会」等の市民活動への支援
- ・さくらの植樹等、自治会や事業者等と連携したグリーンインフラの推進
- ・公益財団法人静岡県グリーンバンク等の事業を活用した緑化の普及
- ・鎌田第一土地区画整理事業への支援による市街地整備の推進

(2) 安心して暮らせる住まいの確保

市営住宅の効率的な運営やセーフティネット住宅等の確保、マンション管理適正化の推進などにより、住宅確保要配慮者等も含め、誰もが安心して暮らせる住まいの確保を推進します。

主な取組

- ・市営住宅の適正な入居者確保と維持管理
- ・老朽化した市営住宅の入居者の移転支援と住宅再編
- ・セーフティネット住宅や居住サポート住宅の確保
- ・マンション管理適正化の推進

(3) 空き家の活用・流通の促進

空き家の発生を抑制するとともに、空き家の活用・流通を促進することで、市民生活の安全・安心を確保し、地域の活性化を図ります。

主な取組

- ・多様な主体と連携した「空き家おこしプロジェクト」による空き家の有効活用の推進
- ・空き家データベースを活用した所有者への意識啓発や指導等の実施
- ・空き家分野で不動産関係事業者等が活躍しやすい環境の整備
- ・空き家を活用した移住・定住者への経済的支援等の実施
- ・地域おこし協力隊(空き家コーディネーター)による空き家利活用の推進

(4) 公園の整備推進

共創による維持管理や特色ある公園の整備を進めるとともに、磐田市公園施設長寿命化計画による施設の計画的な更新を図ります。

主な取組

- ・公園愛護会やまち美化パートナー等の協力による公園の維持管理の推進
- ・官民連携手法による竜洋海洋公園等再整備の推進
- ・全てのこどもたちが共に遊べるインクルーシブ遊具を備えた公園の整備
- ・計画的な公園施設の更新と長寿命化の推進

共創への取組

主体	期待することの一例
市民	・地域の美化・緑化に努めよう ・地域にある空き家情報を市へ提供しよう ・不動産を相続したら、空き家のまま放置しないで、空き家バンクを活用しよう
地域・事業者等	・不動産関係事業者は、空き家取引の増加にかかる専門的知見からの提案をしよう ・地域おこし協力隊は、空き家の魅力や関係者の掘り起こし、情報発信を行おう

「目指す姿」の実現に向け、自分たちにできることを考えよう！



基本政策4 安全・安心な上下水道サービスの提供

目指す姿

- ・安全で安心な水道水が安定的に供給されています
- ・下水道や合併処理浄化槽により衛生的で快適な生活環境が確保されています

Well-being 指標

磐田市では、水道や下水道を安心して使えていると感じますが

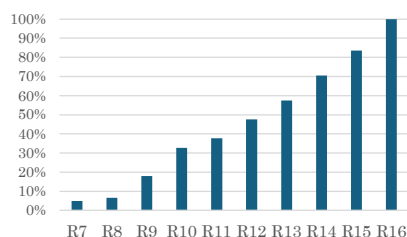
【Topics】

- ・水道施設の耐震化は、直径 300mm 以上の基幹管路と主要な配水場で完了しています！
- ・下水道と合併処理浄化槽による汚水処理人口普及率は、令和7年度末で 94%と県内上位です！

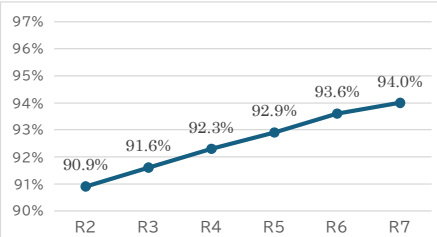
政策の背景

上下水道事業を取り巻く環境の変化	水道水の安定供給への期待
人口減少により料金収入が減少する一方、物価高騰や施設の老朽化対策により支出が増加し、水道・下水道ともに事業環境が厳しくなりつつあります。健全で持続可能な事業運営を継続するため、経営基盤を強化する必要があります。	市民意識調査によると、水道水の安定供給と下水道の整備は、重要度と満足度が共に高くなっています。引き続き耐震化を進め、災害時も水道水を安定供給できるよう努めていく必要があります。
下水道インフラの老朽化	良好な水環境を保全する意識の高まり
全国各地で下水道管の破損により道路が陥没する事故が発生しており、維持管理の重要性が一層高まっています。また、令和6年の能登半島地震を踏まえ、避難所などから下水処理場へ至る管路の耐震化を優先して進めることが求められています。	本市の下水道と合併処理浄化槽による汚水処理人口普及率は、令和7年度末で 94%と県内上位です。引き続き、市民・事業者に対して下水道への接続や合併処理浄化槽への切替えを促進し、良好な水環境を保全する意識の醸成を図ることが求められています。

避難所等までの上下水道管路の耐震化率(予定)



汚水処理人口普及率の推移



施策と主な取組

(1) 上下水道の経営基盤の強化

人口減少社会の到来により水需要の減少が続く中、効率的な運営により、健全で持続可能な事業運営を継続し、経営基盤の強化を図ります。

主な取組

- ・業務の民間委託など民間活力の活用継続や施設のダウンサイジング等による経費の節減
- ・衛星データや AI を活用した効率的・効果的な漏水調査の実施
- ・持続可能な事業運営に向け、定期的な上下水道料金の見直しへの理解促進

(2) 水道施設の耐震化の推進と計画的な更新

水道水の安定供給を図るため、管路の耐震化を推進し、地震時における市民生活の影響が最小限となるよう努めます。また、老朽管の更新を計画的に進め、漏水・断水事故の防止に努めます。

主な取組

- ・避難所等に接続する管路の優先的な耐震化
- ・老朽管及び設備の計画的な更新

(3) 下水道施設の耐震化と長寿命化の推進

地震に強い下水道とするため、管路と下水処理場の耐震化を進めます。また、管路の点検・調査を計画的に実施し、適切な措置により長寿命化に努めます。

主な取組

- ・避難所等から下水処理場を結ぶ管路の優先的な耐震化
- ・下水処理場の耐震化を推進
- ・管路の点検・調査・修繕による長寿命化の推進

(4) 汚水の衛生的な処理の推進

合併処理浄化槽の設置費用等への補助と、下水道事業計画区域及び農業集落排水処理区域内での下水道接続の促進により、河川等の水質保全を図ります。

主な取組

- ・合併処理浄化槽設置費用等の補助
- ・下水道未接続者に対する接続の促進

共創への取組

主体	期待することの一例
市民等	・下水道や浄化槽を適正に使用し、良質な水資源を次世代に残そう ・道路上で漏水を発見したときは、市へ情報提供しよう ・単独処理浄化槽やくみ取り便槽は、下水道への接続や合併処理浄化槽へ切り替えよう
事業者・関係者	・下水道への接続や合併処理浄化槽への切替えを呼びかけよう

「目指す姿」の実現に向け、自分たちにできることを考えよう！



基本政策5 環境にやさしい社会の確立

目指す姿

- ・資源循環型社会が構築され、2050年までにカーボンニュートラルが達成されています
- ・市民の環境保全への意識が高まり、次世代へ豊かな自然環境が引き継がれています

Well-being 指標

磐田市の自然環境(山、川、海など)は、魅力的だと感じますか

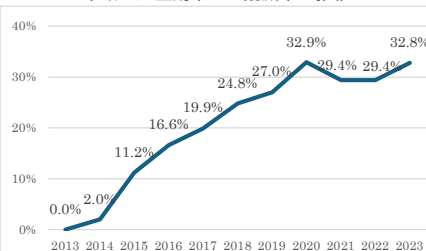
【Topics】

- ・桶ヶ谷沼及びその周辺には、絶滅危惧ⅠA類に指定されているベッコウトンボが生息しています！
- ・資源回収拠点となるリサイクルステーションの回収品目は、開設当時の9品目から22品目まで増えています！

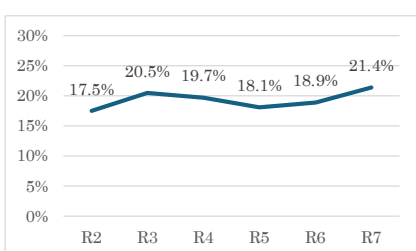
政策の背景

脱炭素社会実現への要請 国が目指す2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、本市では、2030年までに市域の温室効果ガス排出量を2013年比で46%削減する目標を掲げています。 公共施設・設備の老朽化や財源確保などの課題がありますが、目標達成に向けて取組を進める必要があります。	豊かな自然環境 静岡県自然環境保全地域に指定される桶ヶ谷沼には、絶滅危惧ⅠA類に指定されているベッコウトンボが生息するなど、本市は豊かな自然を有しています。 この豊かな自然環境を保全するため、環境教育や自然を守る活動の普及促進を図るとともに、生物多様性の確保に向けた取組を推進する必要があります。
ごみの資源化意識の高まり 地球温暖化の抑制に向けて、ごみの資源化や減量の取組が求められています。 本市のごみ資源化率は、令和7年度に21.4%となりました。目標達成に向けて、資源化率をさらに高める取組を推進する必要があります。	生活環境問題の増加 空き家・空き地の雑草繁茂に対する相談件数が増加し、同じ場所で不法投棄も繰り返されています。 市民の快適な生活環境を確保するために、これらの生活環境問題の改善を図る必要があります。

市域の温室効果ガス削減率の推移



ごみの資源化率の推移



施策と主な取組

(1) カーボンニュートラルの実現に向けた取組の推進

地球温暖化を抑制するため、市民・事業者・行政が連携してカーボンニュートラルの達成を目指すとともに、次世代を担うこどもたちへの環境教育の充実を図ります。

主な取組

- ・カーボンニュートラルの実現に向けた取組に対する支援
- ・再生可能エネルギーの地産地消やJクレジットの活用による地域の脱炭素化の促進
- ・太陽光発電設備など再生可能エネルギーに対する導入支援
- ・環境負荷を減らす農業や産業など各分野における取組への支援
- ・事業者等との共創による次世代を担うこどもたちへの環境教育の推進

(2) 環境保全の推進

多様な生態系を守るため、市民や事業者、団体等との連携により、豊かな自然環境の保全・継承を目指します。

主な取組

- ・自然環境保全地域及びその周辺の自然環境の保全
- ・生物多様性地域戦略の策定
- ・市民、事業者、団体等との連携による桶ヶ谷沼等自然環境の保全に向けた活動の推進
- ・桶ヶ谷沼ビジターセンターや竜洋昆虫自然観察公園等における自然観察教室などの開催
- ・特定外来生物の駆除と大型獣等による被害防止

(3) ごみの資源化と適正処理の推進

循環型社会の実現に向け、市民・事業者・行政の共創によりごみの減量・資源化を進めるとともに、安定的・効率的なごみ処理体制を構築し、ごみの適正処理を推進します。

主な取組

- ・市民・事業者との共創による3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進
- ・ごみ削減に向けた親子SDGs体験講座など市民参加型の取組の推進
- ・排出困難者への支援などのごみの適正処理の推進
- ・ごみ処理施設の広域化及び集約化の検討

(4) 快適な生活環境の確保

地域における生活環境問題の改善を図るため、磐田市迷惑防止条例を活用した意識啓発等をするともに、ペットの適正飼育を推進します。

主な取組

- ・空き家・空き地の雑草等の適切な管理に向けた所有者への意識啓発
- ・まち美化パートナー制度等による不法投棄や雑草繁茂への適切な対応
- ・飼い主のいない猫を減らすための支援等、ペットの適正飼育の推進
- ・火葬場の安定した運営のための計画的な修繕、霊園の適切な管理

共創への取組

主体	期待することの一例
市民	・公共交通機関の利用やマイボトルの持参など、環境にやさしい生活を心がけよう ・ごみの減量と分別を徹底しよう ・ペットの適正飼育に努めよう
地域 学校 事業者	・環境美化活動に参加・協力をしよう ・こどもたちへの環境教育を推進しよう ・事業活動における省エネルギー・省資源に取り組もう

「目指す姿」の実現に向け、自分たちにできることを考えよう！



基本政策1 効率的・効果的な行政運営の推進

目指す姿

- ・市民、事業者、団体等との共創により、多様な主体が持つ知恵と力を結集し、地域課題を効果的に解決しています
- ・誰もが、いつでも、市役所に来なくても、手続きが完結する利便性の高い行政サービスを受けることができます

Well-being 指標

磐田市の行政サービスは、デジタル化により便利でスムーズになったと感じますか

【Topics】

- ・令和6年度から市民課・市民税課窓口では、申請書の手書きを不要とする「書かない窓口」の運用を開始！
- ・公民連携デスクが設置され、民間企業との共創の取組が活発に行われています！

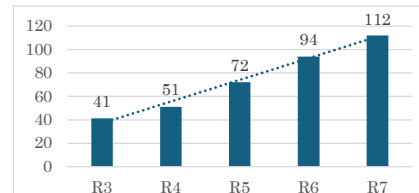
政策の背景

行政運営の転換期

人口減少や社会構造等の変化に伴い、行政のみが公共サービスを担い地域を支える従来の行政運営は、大きな転換期を迎えています。

これからは、地域に存在する多様な力を生かすべく、市民、事業者、団体等多様な主体と共に考え、共に創り上げる「共創による行政運営」への転換が求められています。

民間事業者等との連携協定締結数(累計)の推移

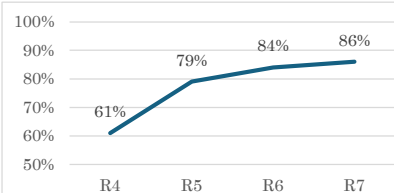


デジタル技術の急速な進展

デジタル技術の急速な進展により、私たちの生活利便性は大きく向上しています。

本市でも生成 AI の活用や各種手続きのオンライン化など、行政 DX を進めています。高齢者などデジタルが苦手な人も含め、全ての人が恩恵を受けられるデジタルスマートシティの推進が求められています。

オンライン化に対応している行政手続きの割合



行政課題の複雑化・広域化

人口減少の深刻化に伴い、行政サービスや公共施設・インフラの維持管理等、単独の自治体では解決や運営が困難な諸課題が顕在化しています。

効率的・効果的な行政運営を実現するためには、これまで以上に広域行政・広域連携を意識した取組の推進が求められています。

県西部8市1町の首長による遠州広域行政推進会議



施策と主な取組



(1) 共創による行政運営の推進

市民、事業者、団体等との「共創」により、それぞれが持つ人材・ノウハウ・資金・アイデア等を掛け合わせることで、行政サービスの向上や、地域の課題解決等を図ります。

主な取組

- ・実証実験の積極的な促進による挑戦機運の醸成
- ・民間提案型の共創事業の推進
- ・PPP/PFI 方式等による民間活力の効果的な活用
- ・リノベーションまちづくりをはじめとする公民連携型まちづくりの推進
- ・市民をはじめ、地域、学校、企業、団体等多様な主体との対話の機会創出【再掲】



(2) 行政 DX の推進

AI 技術を積極的に活用し行政事務の効率化を図るとともに、日々進化する新たな技術を効果的に活用し、全ての市民がデジタル化の恩恵を受けられる環境を整備し、まち全体の DX を推進します。

主な取組

- ・AI・RPAの積極的な活用や庁内BPR(業務改革)による事務効率化の推進
- ・各種手続きのオンライン化の推進
- ・データ利活用による政策立案(EBPM)の推進
- ・デジタルデバйд(情報格差)対策の推進



(3) 広域行政・広域連携の推進

周辺自治体だけでなく、より広範囲な自治体との多様な枠組みによる積極的な連携・協力体制を構築し、行政課題の解決や効率的な行政運営を推進します。

主な取組

- ・遠州広域行政推進会議等による広域での自治体連携や行政課題研究の推進
- ・2市1町で構成する中遠広域事務組合による広域での廃棄物処理の推進
- ・県域で行う後期高齢者医療や税の滞納整理事務などの推進
- ・災害時の相互応援協定の充実

共創への取組

主体	期待することの一例
市民	・市が行っていることに関心を持ち、積極的にまちづくりに参加しよう ・市や自治会等でのデジタル技術導入について、理解を深め利用しよう ・マイナンバーカードを活用した証明書コンビニ交付サービスを利用しよう
事業者・団体等	・行政と対等なパートナーとして、共に課題を発見し、解決策を考えよう ・人材・ノウハウ・資金等を提供し合い、公民連携に積極的に取り組もう ・新しい技術やアイデアの社会実装に向けた実証実験などに積極的に取り組もう ・安心できるまちづくり、まちの魅力づくりに積極的に参画しよう

「目指す姿」の実現に向け、自分たちにできることを考えよう！

基本政策2 持続可能な財政基盤の確立

目指す姿

- ・将来世代に過度な負担を残さず、未来への投資を行う持続可能な財政運営が実現しています
- ・公共施設等の遊休資産の有効活用が進んでいます

Well-being 指標

磐田市では税金が有効に使われていると感じますか

【Topics】

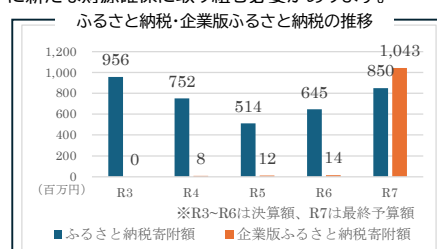
- ・財政健全化判断比率の指標は、全て健全な値で推移しています！
- ・市長・教育長と対話する「これからの公共施設と教育施設の意見交換会」を毎年各地区で実施中！

政策の背景

先行き不透明な経済情勢

市税収入はコロナ禍の影響による減収から徐々に回復傾向にありますが、世界経済情勢の先行きが不透明であることから、財政基盤の強化が求められています。

ふるさと納税や国・県等の補助金活用など、積極的に新たな財源確保に取り組む必要があります。



経常的経費の増加

社会保障関係費や人件費など経常的経費の増加が見込まれ、厳しい財政運営が続くと予測されます。限りある財源の中で、市民ニーズを踏まえた選択と集中による既存事業の徹底的な見直しと、真に必要な施策への重点的な予算配分による、効果的で効率的な財政運営が求められています。



公共施設維持管理コストの増大

公共施設の多くが更新・大規模修繕の時期を迎える中、これまでと同水準で公共施設を維持管理していくことは困難です。

人口減少社会に応じた中長期的な視点で、これからの公共施設の在り方を検討していく必要があります。



施策と主な取組

(1) 自主財源の確保

主要な自主財源である市税収入を安定的に確保するため、納付方法の多様化や債権管理の推進など受益者負担の適正化を進めるとともに、新たな財源確保に向けた取組を推進します。

主な取組

- ・適正な課税と債権管理の推進
- ・納税者の利便性を高める多様な納付方法の推進
- ・使用料や手数料、国民健康保険税、介護保険料等の見直し
- ・ふるさと納税・企業版ふるさと納税制度等を活用した稼ぐ自治体へ向けた取組の推進
- ・国や県などの補助制度の有効活用など新たな財源確保に向けた取組の推進

(2) 戦略的かつ健全な予算編成と予算執行の推進

戦略的な予算編成を行い、基金残高と市債残高のバランスが取れたしなやかな財政基盤を確立します。

主な取組

- ・事業の重要性、緊急性及び費用対効果の検証などスクラップアンドビルドの徹底
- ・基金残高の一定水準の確保と市債残高のバランスがとれた財政運営の推進
- ・社会経済情勢と市民ニーズに合わせた補助金の見直しや、市債の適正な管理
- ・説明会の実施を通じた市の財政状況のわかりやすい公表と課題の共有

(3) 公共施設マネジメントの推進

公共施設等の維持管理に必要な財政負担の軽減と平準化を図るとともに、公共施設の現状とこれからの在り方を市民と共有し、将来を見据えた最適な公共施設マネジメントに取り組みます。

主な取組

- ・磐田市公共施設等総合管理計画の定期的な見直しと着実な推進
- ・公共施設等の計画的な改修と長寿命化の推進
- ・将来を見据えた公共施設の再編や、小学校跡地等の有効活用の推進
- ・更新費用及び維持管理費用の縮減に向け、PPP/PFI事業の推進
- ・公共施設の現状を公表し、これからの公共施設の在り方についての市民との対話を推進

共創への取組

主体	期待することの一例
市民	・将来の公共施設の在り方に関心を持ち、市との意見交換会に積極的に参加しよう ・市税や使用料などは期限までに納めるようにしよう ・公共サービスの受益と負担のバランスや、限られた財源の中での優先度について考えよう
地域・事業者等	・地域の相互扶助を推進しながら、持続可能な行政運営に協力しよう ・企業版ふるさと納税などを通じて、地域の発展に貢献しよう

「目指す姿」の実現に向け、自分たちにできることを考えよう！

基本政策3 機動的な組織体制の構築と人材の育成

目指す姿

・職員一人ひとりのウェルビーイングが高まり、能力が最大限に発揮されています

・市民から信頼され、「安心して相談できる市役所」になっています

Well-being 指標

磐田市役所は、安心して相談できる場所だと感じますか

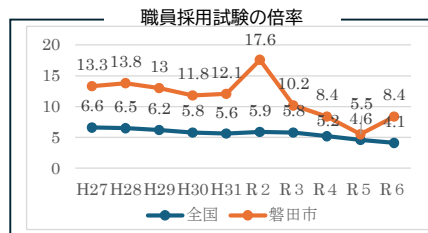
【Topics】

- ・「磐田市役所健康経営宣言」により、職員一人ひとりのウェルビーイング向上に取り組んでいます！
- ・地域おこし協力隊が、空き家・農業・観光・スポーツなど様々な分野で活躍しています！

政策の背景

将来的な職員不足

少子高齢化の進展により、多くの企業や官公庁で労働力不足が生じており、本市においても職員の確保が難しくなることが想定されます。
多様な行政課題に対応できる持続可能な組織体制を構築するため、将来を見据えた戦略的な職員採用を進めるとともに、外部人材など、多様な人材の積極的な活用が求められています。



市民ニーズの複雑化・多様化

社会情勢やライフスタイルの変化に伴い、市民ニーズは複雑化・多様化しています。
時代の変化にシナギに対応していくために、現状の枠組みにとらわれず、変化を楽しみ、自ら学び考え、行動することができる自律型の職員の育成が求められています。

多面的な政策形成を学ぶ海外派遣研修

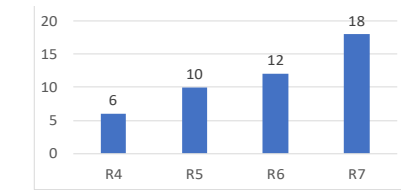


自治体で進む健康経営®

全国的に職員の健康管理を戦略的に実践する「健康経営優良法人」の認定を取得する自治体が増加傾向にあります。

限られた人的資源で質の高い行政サービスを維持していくためには、職員が健康で自身の能力を最大限発揮できるよう働きやすい職場環境を整備していく必要があります。

自治体における「健康経営優良法人」認定取得数の推移



施策と主な取組

(1) 行政課題に迅速に対応できる組織体制の構築

将来想定される多様な行政課題に的確、迅速に対応するため、プロジェクトチームなどの組織横断的な連携や外部人材の積極的な活用も含め、効果的かつ効率的な組織体制の構築を進めます。

主な取組

- ・変化に的確・迅速に対応できる組織体制の構築
- ・プロジェクトチームなどの組織横断的な連携の推進
- ・地域おこし協力隊をはじめとした外部人材制度などの積極的な活用

(2) 時代の変化にシナギに対応できる職員の確保と育成

各種研修制度の充実や、業務を通じた人材育成を図るとともに、先進事例や民間企業等から学ぶ機会を充実し、自ら学び考え行動する自律型職員を育成します。

主な取組

- ・経験者採用など組織全体の年齢バランスを考慮した職員採用の推進
- ・自律的なキャリア形成の支援と時代の変化に対応した職員能力の開発
- ・OJTによる職場単位での成長支援の推進
- ・職員の自主的な学びへの支援の充実と先進事例や民間企業等から学ぶ機会の拡充

(3) 職員が働きやすい職場環境の整備

職員が健康で能力を最大限発揮できるよう健康経営の取組を推進するとともに、仕事と育児や介護を両立できるワークライフバランスの充実した働きやすい職場環境づくりを推進します。

主な取組

- ・ヘルスリテラシーの向上やメンタルヘルス対策の強化など、健康経営の取組の推進
- ・時差勤務やテレワーク、オフィスカジュアルなど柔軟な働き方の推進
- ・育児や介護制度を利用する職員を職場全体で支援する制度の創設
- ・風通しの良い職場づくりとコンプライアンスの徹底
- ・カスタマーハラスメント対策の強化

共創への取組

主体	期待することの一例
市民	・デジタル申請やオンラインサービスを積極的に活用し、窓口混雑緩和に協力しよう ・職員の働き方改革を理解し、業務効率化への取組に協力しよう ・暴言や不当な要求などカスタマーハラスメントは行わないように心がけよう
地域・事業者等	・地域おこし協力隊員を地域で受け入れ、隊員とともに課題解決に取り組もう ・職員と民間企業等の社員が共に学ぶ機会を積極的に設けよう ・職員に対する金銭、物品、接待などの利益供与や不当な働きかけは絶対やめよう ・専門人材の派遣や専門分野にかかるアドバイスやサポートを積極的に行おう

「目指す姿」の実現に向け、自分たちにできることを考えよう！